

気仙沼商工会議所 景気動向調査報告書

令和3年10月～12月期(実績)
令和4年 1月～ 3月期(見通し)

<目次>

・目的・調査対象・調査内容・調査期間・調査方法	・・・	1
・分析手法	・・・	2
・調査結果	・・・	2
問1. 各項目のD I集計について	・・・	4
問2. 当期及び次期の設備投資について	・・・	14
問3. 経営上の問題点について	・・・	17
問4. 現在の業況の良い点 今後の好転となる内容等について	・・・	24
問5. その他 話題やお困りごとなどについて	・・・	25
・累積データ	・・・	29
<付帯調査>		
・IT導入にかかる付帯調査	・・・	34

令和3年12月

令和3年12月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書

令和3年10月～12月期(第3四半期)

< 1. 目的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に資することを目的として実施した。

< 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	20	16.7%	17	85.0%
建設業	20	16.7%	19	95.0%
卸売業	20	16.7%	13	65.0%
小売業	20	16.7%	15	75.0%
サービス業	20	16.7%	16	80.0%
水産加工業	20	16.7%	14	70.0%
合計	120	100.0%	94	78.3%

< 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況（自社）、②売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、③採算（経常利益）、④資金繰り、⑤従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけでなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

< 4. 調査期間 >

4月～6月（第1四半期）、7月～9月（第2四半期）、10月～12月（第3四半期）、1月～3月（第4四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和3年12月、令和3年10月～12月期の実績と令和4年1月～3月期の見通しについて調査を行った。

< 5. 調査方法 >

12月7日に各会員事業所に郵送し、12月21日までにWEBフォーム、メール、ファックスにて回答を頂いている。

< 6. 分析手法 >

D I という手法により分析。【D I とは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、D I 値は $30 - 10 = 20$ ポイントとなる。

D I は0.0を中心として100と▲100の間で変動するが、±0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、D I は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

< 7. 調査結果 >

I 調査結果概要

令和3年10～12月期の気仙沼地域の景況は、業況判断D Iにおいて、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値より上回ったのは「製造業」・「水産加工業」となり、「建設業」・「卸売業」・「小売業」・「サービス業」は全国値を下回る結果となっている。

【①業況判断D I】

当期の水準は、全業種値で▲31.6となっており、「小売業」▲60.0のほか、「建設業」「卸売業」「小売業」「サービス業」は全国平均を下回る▲40.0以下の「悪い」を示した一方、「水産加工業」は+16.7と「良い」を示している。

前年同期比は、全業種値で▲20.7となり、「製造業」5.9「水産加工業」16.7と「好転」を示すものの、「建設業」▲57.9、「小売業」▲53.3を含む4業種で「悪化」を示した。

前期比は、全業種値で0.0（好転-悪化 同数）となり、「建設業」▲52.6「小売業」▲6.7と「悪化」を示すものの、「サービス業」31.3「水産加工業」33.3を含む4業種で「好転」を示した。

次期見通しについては、全業種値が前年同期比▲12.0、当期比▲22.8といずれも「悪化」を示した。特に前年同期比で「建設業」▲63.2と悪化の度合いが強い。「水産加工業」は25.0、「卸売業」は15.4、「小売業」は13.3と「好転」を示している。

【②売上額D I】

当期の水準は、全業種値で▲34.8となっており、「水産加工業」25.0と「良い」、「製造業」で0.0を示すものの、「小売業」▲66.7「建設業」▲57.9「サービス業」▲50.0「卸売業」▲46.2と「悪い」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲19.6となり、「水産加工業」25.0「製造業」5.9と「増加」を示すものの、「建設業」▲57.9「小売業」▲46.7を含む4業種で「減少」を示した。

前期比は、全業種値で▲7.6となり、「建設業」▲57.9「小売業」▲6.7と「減少」を示すものの、「サービス業」は0.0、その他3業種で「増加」を示す結果となっている。

次期見通しについては、全業種値が前年同期比▲7.6、当期比▲16.3といずれも「減少」を示した。特に前年同期比で「水産加工業」41.7「卸売業」30.8と「増加」を示す一方で、「建設業」▲52.6「サービス業」▲25.0は「減少」を示すなど、業種によってD I 値に差が広がっている。

【③採算D I】

当期の水準は、全業種値で▲15.2と「赤字」を示し、「小売業」▲46.7「サービス業」▲37.5「建設業」▲21.1「卸売業」▲15.4で「赤字」を示し、「水産加工業」は0.0、「製造業」は29.4と「黒字」を示した。

前年同期比は全業種値で▲21.7となり、「水産加工業」25.0、「製造業」5.9と「好転」を示したが、「小売業」▲60.0「建設業」▲57.9を含む4業種で「悪化」を示した。

次期見通しについては、全業種値が前年同期比▲14.1、当期比▲19.6といずれも「悪化」を示し、中でも「建設業」は前年同期比▲57.9となった一方で、「水産加工業」は前年同期比41.7と「好転」を示した。

【④資金繰りDI】

当期の水準は、全業種値で▲13.9を示し、「建設業」「水産加工業」は0.0、「製造業」は11.8と「良い」、その他3業種で「悪い」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲13.9を示し、「水産加工業」は0.0、「製造業」は5.9と「好転」、その他4業種で「悪化」を示した。

前期比は、全業種値で▲11.1を示し、「水産加工業」は0.0、「製造業」は5.9と「好転」、その他4業種で「悪化」を示した。

次期見通しについては、全業種値が前年同期比▲18.5、当期比▲22.8といずれも「悪化」を示し、業種別に見ると「水産加工業」8.3と「好転」となったものの、その他5業種では「悪化」を示し、次期の資金繰りは引き続き厳しい見通しとなっている。

【⑤従業員DI】※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

当期の水準は、全業種値で▲27.2を示し、「サービス業」▲43.8「製造業」▲35.3「水産加工業」▲33.3等、全業種で「不足」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲15.2と「減少」を示し、業種別で見ると、「卸売業」は7.7となり「増加」を示したが、その他5業種では「減少」を示した。

次期見通しについては、全業種値が前年同期比、当期比いずれも▲5.4と「減少」を示し、業種別で見ると「卸売業」は7.7と「増加」を示し、「製造業」は0.0、その他4業種で「減少」を予測し、人員確保を懸念する結果となっている。

【設備投資】

当期の設備投資実施は、94事業所中、20件(21.7%)であった。

全体の投資実施内容(複数回答可)のうち、「生産・販売・建設等設備」「車両運搬具」への実施がそれぞれ20件中7件(35.0%)と高い割合であった。

設備投資実施のうち、業種別では「水産加工業」5件(41.7%)「小売業」5件(33.3%)と割合が高く、投資内容では「水産加工業」は「生産・販売・建設等設備」が3件(60.0%)と高く、「小売業」では「車両運搬具」が3件(60.0%)と高かった。

次期の設備投資計画は、94事業所中、16件(17.4%)で予定している。

全体の設備投資計画内容(複数回答可)では、「付帯設備」が6件(37.5%)、「生産・販売・建設等設備」「車両運搬具」がそれぞれ5件(31.3%)であった。

設備投資計画のうち、業種別では「水産加工業」が4件(33.3%)「サービス業」が5件(31.3%)と割合が高く、投資内容では両業種とも「付帯設備」に多く投資を計画している。

【経営上の問題点】

問題点は各業種によって異なっているが、上位は「17. 需要の停滞」36件(14.5%)、「6. 原材料価格の上昇」35件(14.1%)、「15. 従業員の確保難」24件(9.6%)、「11. 材料等仕入単価の上昇」22件(8.8%)、「7. 原材料の不足」「8. 人件費の増加」「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」がともに18件(7.2%)となった。

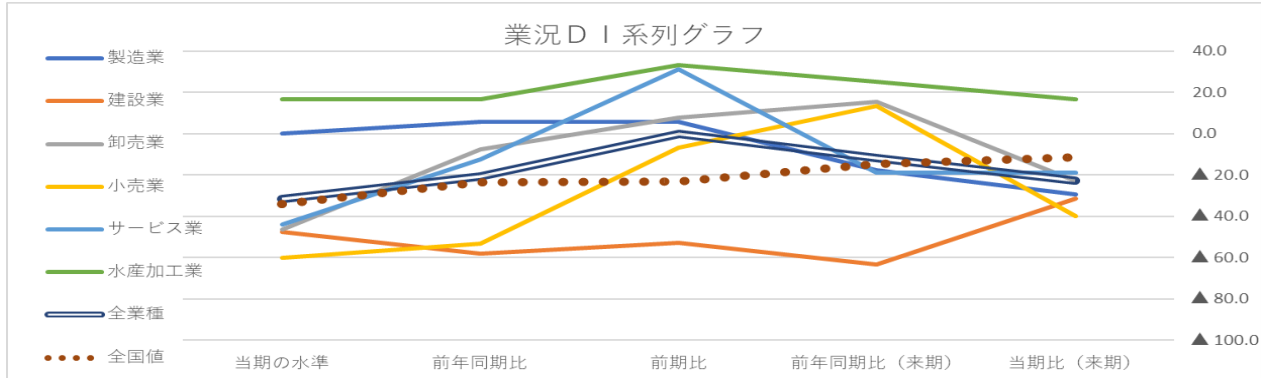
II 調査結果内容

問1 各項目(業況、売上など)のDI集計について

各項目の当期(令和3年10月~12月期)及び次期(令和4年1月~3月期)の予測の集計を行った。

① 業況判断DI

	当期結果												次期見通し											
	令和3年10月～12月期												令和4年1月～3月期											
	当期水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比							
	良い	悪い	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値				
製造業	29.4%	29.4%	0.0	▲29.4	35.3%	29.4%	5.9	▲29.4	29.4%	23.5%	5.9	▲47.1	17.6%	35.3%	▲17.6	▲5.9	5.9%	35.3%	▲29.4	▲23.5				
建設業	10.5%	57.9%	▲47.4	▲38.9	5.3%	63.2%	▲57.9	▲27.8	0.0%	52.6%	▲52.6	▲33.3	5.3%	68.4%	▲63.2	▲61.1	15.8%	47.4%	▲31.6	▲50.0				
卸売業	7.7%	53.8%	▲46.2	▲55.6	30.8%	38.5%	▲7.7	▲44.4	30.8%	23.1%	7.7	▲27.8	30.8%	15.4%	15.4	▲16.7	23.1%	46.2%	▲23.1	▲22.2				
小売業	0.0%	60.0%	▲60.0	▲82.4	6.7%	60.0%	▲53.3	▲82.4	33.3%	40.0%	▲6.7	▲76.5	26.7%	13.3%	13.3	▲64.7	6.7%	46.7%	▲40.0	0.0				
サービス業	6.3%	50.0%	▲43.8	▲80.0	18.8%	31.3%	▲12.5	▲53.3	43.8%	12.5%	31.3	▲33.3	12.5%	31.3%	▲18.8	▲60.0	6.3%	25.0%	▲18.8	▲33.3				
水産加工業	33.3%	16.7%	16.7	▲16.7	41.7%	25.0%	16.7	(11.8)	50.0%	16.7%	33.3	(16.7)	41.7%	16.7%	25.0	▲22.2	33.3%	16.7%	16.7	5.9				
全業種値	14.1%	45.7%	▲31.6	▲49.5	21.7%	42.4%	▲20.7	▲37.3	29.3%	29.3%	0.0	▲33.0	20.7%	32.6%	▲12.0	▲37.9	14.1%	37.0%	▲22.8	▲20.6				
全国値			▲34.1	▲44.0			▲23.6	▲31.3			▲23.3	▲28.4			▲14.8	▲28.7			▲11.5	▲21.4				



【当期結果】

○当期水準（令和3年10月～12月期）

全業種DI値で、▲31.6（「良い」14.1%－「悪い」45.7%）となり「悪い」（前期差+18.0）を示した。		
特徴	小売業 (DI値▲60.0：前期差+22.4)	DI値が▲40以下の「悪い」を示した。
	建設業 (DI値▲47.4：前期差-8.5)	小売業は▲60.0と「良い」の回答は無く、特に「悪い」を示した。
	卸売業 (DI値▲46.2：前期差+9.4)	
	サービス業 (DI値▲43.8：前期差+36.2)	

○前年同期比（令和2年10月～12月期）

全業種DI値で、▲20.7（「好転」21.7%－「悪化」42.4%）と「悪化」（前期差-16.6）を示した。		
特徴	建設業 (DI値▲57.9：前期差-30.1)	DI値が▲50以下の強い「悪化」を示した。
	小売業 (DI値▲53.3：前期差+29.1)	
	水産加工業 (DI値16.7：前期差+4.9)	水産加工業は3期連続で「好転」を示した。
	製造業 (DI値5.9：前期差+35.3)	製造業は5.9を示し、「好転」を示した。

○前期比（令和3年7月～9月期）

全業種DI値で、0.0（「好転」29.3%－「悪化」29.3%）と「好転」「悪化」同数を示した。		
特徴	建設業 (DI値▲52.6：前期差-19.3)	「好転」の回答は無く、特に「悪化」を示した。
	水産加工業 (DI値33.3：前期差+16.6)	DI値が30以上の「好転」を示した。
	サービス業 (DI値31.3：前期差+64.6)	水産加工業は4期連続で「好転」を示した。

【次期見通し】

○前年同期比（令和3年1月～3月期）

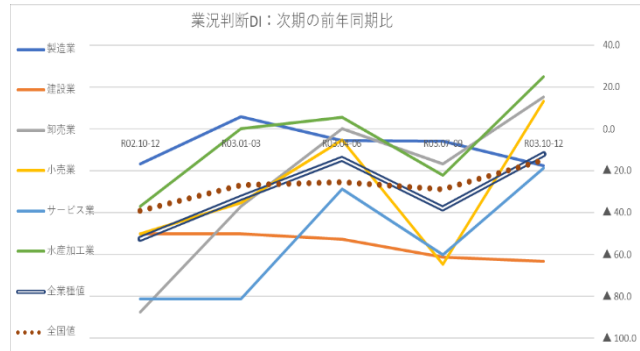
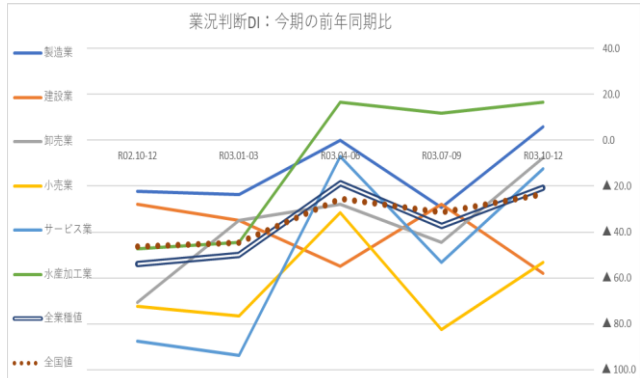
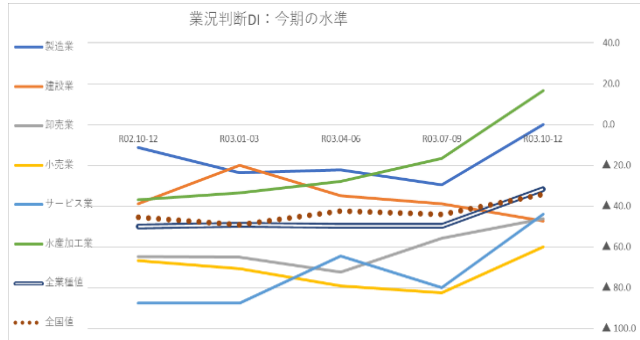
全業種DI値で、▲12.0（「好転」20.7%－「悪化」32.6%）と「悪化」（前期差+25.9）を示した。		
特徴	建設業 (DI値▲63.2：前期差-2.1)	DI値が▲60以下の「悪化」を示した。
	水産加工業 (DI値25.0：前期差+47.2)	DI値が20以上の「好転」を示した。

○当期比（令和3年10月～12月期）

全業種DI値で、▲22.8（「好転」14.1%－「悪化」37.0%）と「悪化」（前期差-2.2）を示した。		
特徴	小売業 (DI値▲40.0：前期差-40.0)	特に「悪化」を示した。
	水産加工業 (DI値16.7：前期差+10.8)	2期連続で「好転」を示した。

～過去1年間のデータ～

当期の結果		R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	同期比
当期の水準	製造業	▲ 11.1	▲ 23.5	▲ 22.2	▲ 29.4	0.0	11.1
	建設業	▲ 38.9	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 38.9	▲ 47.4	- 8.5
	卸売業	▲ 64.7	▲ 65.0	▲ 72.2	▲ 55.6	▲ 46.2	18.5
	小売業	▲ 66.7	▲ 70.6	▲ 78.9	▲ 82.4	▲ 60.0	6.7
	サービス業	▲ 87.5	▲ 87.5	▲ 64.3	▲ 80.0	▲ 43.8	43.7
	水産加工業	▲ 36.8	▲ 33.3	▲ 27.8	▲ 16.7	16.7	53.5
	全業種値	▲ 50.0	▲ 49.1	▲ 49.5	▲ 49.5	▲ 31.6	18.4
前年同期比	製造業	▲ 22.2	▲ 23.5	0.0	▲ 29.4	5.9	28.1
	建設業	▲ 27.8	▲ 35.0	▲ 55.0	▲ 27.8	▲ 57.9	- 30.1
	卸売業	▲ 70.6	▲ 35.0	▲ 27.8	▲ 44.4	▲ 7.7	62.9
	小売業	▲ 72.2	▲ 76.5	▲ 31.6	▲ 82.4	▲ 53.3	18.9
	サービス業	▲ 87.5	▲ 93.8	▲ 7.1	▲ 53.3	▲ 12.5	75.0
	水産加工業	▲ 47.4	▲ 44.4	16.7	11.8	16.7	64.1
	全業種値	▲ 53.8	▲ 50.0	▲ 18.7	▲ 37.3	▲ 20.7	33.1
前期比	製造業	▲ 46.4	▲ 44.7	▲ 25.6	▲ 31.3	▲ 23.6	
	建設業	▲ 16.7	▲ 5.9	▲ 27.8	▲ 47.1	5.9	
	卸売業	▲ 17.6	▲ 36.8	▲ 5.6	▲ 27.8	7.7	
	小売業	▲ 22.2	▲ 41.2	▲ 36.8	▲ 76.5	▲ 6.7	
	サービス業	▲ 37.5	▲ 62.5	▲ 21.4	▲ 33.3	31.3	
	水産加工業	▲ 10.5	11.1	5.6	16.7	33.3	
	全業種値	▲ 19.8	▲ 25.2	▲ 25.2	▲ 33.0	0.0	
全国値	▲ 26.1	▲ 29.5	▲ 25.8	▲ 28.4	▲ 23.3		
次期見通し		R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	同期比
前年同期比	製造業	▲ 16.7	5.9	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 17.6	- 0.9
	建設業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 52.6	▲ 61.1	▲ 63.2	- 13.2
	卸売業	▲ 87.5	▲ 36.8	0.0	▲ 16.7	15.4	102.9
	小売業	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 5.3	▲ 64.7	13.3	63.3
	サービス業	▲ 81.3	▲ 81.3	▲ 28.6	▲ 60.0	▲ 18.8	62.5
	水産加工業	▲ 36.8	0.0	5.6	▲ 22.2	25.0	61.8
	全業種値	▲ 52.4	▲ 32.7	▲ 14.3	▲ 37.9	▲ 12.0	40.4
当期比	製造業	▲ 39.2	▲ 26.8	▲ 25.5	▲ 28.7	▲ 14.8	
	建設業	▲ 5.6	0.0	16.7	▲ 23.5	▲ 29.4	
	卸売業	▲ 38.9	▲ 70.0	▲ 42.1	▲ 50.0	▲ 31.6	
	小売業	▲ 100.0	▲ 21.1	11.8	▲ 22.2	▲ 23.1	
	サービス業	▲ 55.6	▲ 47.1	0.0	0.0	▲ 40.0	
	水産加工業	▲ 80.0	▲ 56.3	▲ 21.4	▲ 33.3	▲ 18.8	
	全業種値	▲ 52.9	▲ 44.4	0.0	5.9	16.7	
全国値	▲ 26.4	▲ 20.0	▲ 17.5	▲ 21.4	▲ 11.5		

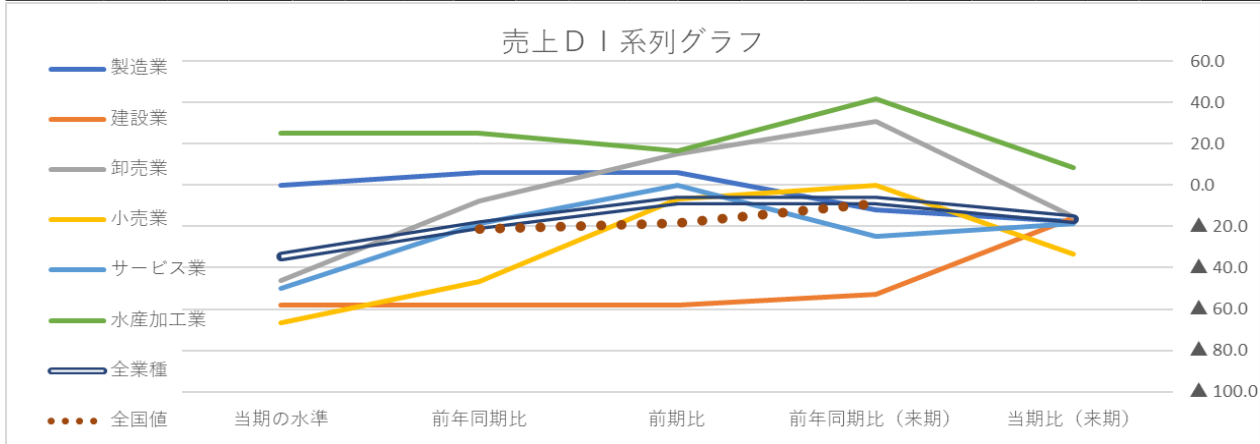


【昨年調査比】（1年前の回答との比較）

当期の水準	水産加工業 (DI 値 16.7 : 昨年調査差+53.5) サービス業 (DI 値▲43.8 : 昨年調査差+43.7)	昨年の12月に行った調査と比べ、 +40以上のDI値の上昇が見られた。
	建設業 (DI 値▲47.4 : 昨年調査差 - 8.5)	昨年の12月に行った調査と比べ、 「悪化」度合いが強まった。
前年同期比	サービス業 (DI 値▲12.5 : 昨年調査差+75.0) 水産加工業 (DI 値 16.7 : 昨年調査差+64.0)	昨年の12月に行った調査と比べ、 「好転」あるいは「悪化」度合いが特に弱まった。
	建設業 (DI 値▲57.9 : 昨年調査差 - 30.1)	昨年の12月に行った調査と比べ、 「悪化」度合いが強まった。
次期見通し	卸売業 (DI 値 15.4 : 昨年調査差+102.9) 小売業 (DI 値 13.3 : 昨年調査差+ 63.3) サービス業 (DI 値▲18.8 : 昨年調査差+ 62.5) 水産加工業 (DI 値 25.0 : 昨年調査差+ 61.8)	昨年の12月に行った調査と比べ、 +60以上のDI値の上昇が見られた。 特に卸売業では+102.9の「好転」を示した。
	建設業 (DI 値▲63.2 : 昨年調査差 - 13.2)	昨年の12月に行った調査と比べ、 「悪化」度合いが強まった。

② 売上額DI

	当期結果												次期見通し							
	令和3年10月～12月期												令和4年1月～3月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	良い	悪い	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値
製造業	35.3%	35.3%	0.0	▲23.9	35.3%	29.4%	5.9	▲29.4	29.4%	23.5%	5.9	▲35.3	17.6%	29.4%	▲11.8	▲23.5	11.8%	29.4%	▲17.6	▲17.6
建設業	5.3%	63.2%	▲57.9	▲38.9	5.3%	63.2%	▲57.9	▲16.7	0.0%	57.9%	▲57.9	▲27.8	5.3%	57.9%	▲52.6	▲61.1	15.8%	31.6%	▲15.8	▲55.6
卸売業	15.4%	61.5%	▲46.2	▲50.0	30.8%	38.5%	▲7.7	▲38.9	38.5%	23.1%	15.4	▲16.7	46.2%	15.4%	30.8	▲16.7	30.8%	46.2%	▲15.4	▲22.2
小売業	0.0%	66.7%	▲66.7	▲76.5	6.7%	53.3%	▲46.7	▲88.2	33.3%	40.0%	▲6.7	▲64.7	20.0%	20.0%	0.0	▲64.7	6.7%	40.0%	▲33.3	▲5.9
サービス業	12.5%	62.5%	▲50.0	▲86.7	18.8%	37.5%	▲18.8	▲53.3	31.3%	31.3%	0.0	▲46.7	12.5%	37.5%	▲25.0	▲60.0	12.5%	31.3%	▲18.8	▲40.0
水産加工業	41.7%	16.7%	25.0	▲11.1	50.0%	25.0%	25.0	(17.8)	50.0%	33.3%	16.7	(16.7)	50.0%	8.3%	41.7	0.0	33.3%	25.0%	8.3	(27.8)
全業種値	17.4%	52.2%	▲34.8	▲46.6	22.8%	42.4%	▲19.6	▲34.3	28.3%	35.9%	▲7.6	▲28.2	22.8%	30.4%	▲7.6	▲36.9	17.4%	33.7%	▲16.3	▲18.4
全国値							▲21.2	▲28.9			▲18.5	▲26.5			▲8.9	▲28.8				



【当期結果】

○当期の水準（令和3年10月～12月期）

全業種DI値で、▲34.8（「良い」17.4%－「悪い」52.2%）となり「悪い」（前期差+11.8）を示した。		
特徴	小売業（DI値▲66.7：前期差+9.8） 建設業（DI値▲57.9：前期差-19.0） サービス業（DI値▲50.0：前期差+36.7）	DI値が▲50以下の「悪い」を示した。 小売業は▲66.7と「良い」の回答は無く、特に「悪い」を示している。

○前年同期比（令和2年10月～12月期）

全業種DI値で、▲19.6（「増加」22.8%－「減少」42.4%）と「減少」（前期差+14.7）を示した。		
特徴	建設業（DI値▲57.9：前期差-41.2） 小売業（DI値▲46.7：前期差+41.5） 水産加工業（DI値25.0：前期差+7.4） 製造業（DI値5.9：前期差+35.3）	DI値が▲40以下の「減少」を示した。 建設業は▲57.9と特に「減少」を示している。 水産加工業は2期連続で「増加」を示した。 製造業は5.9を示し、「増加」に転じた。

○前期比（令和3年7月～9月期）

全業種DI値で、▲7.6（「増加」28.3%－「減少」35.9%）と「減少」（前期差+20.6）を示した。		
特徴	建設業（DI値▲57.9：前期差-30.1） 水産加工業（DI値16.7：前期差0.0） 卸売業（DI値15.4：前期差+32.1）	DI値が▲57.9と、特に「減少」を示した。 DI値が15以上の「増加」を示した。 水産加工業は2期連続で「増加」を示した。

【次期見通し】

○前年同期比（令和3年1月～3月期）

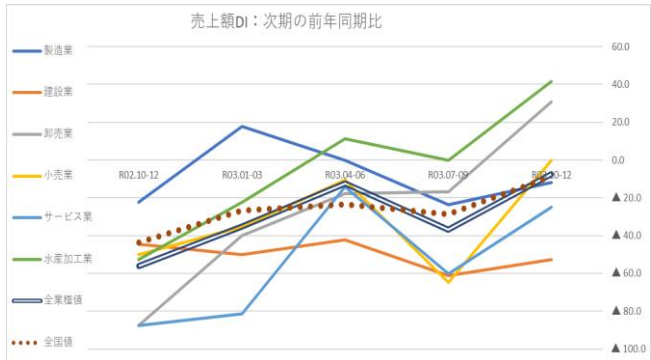
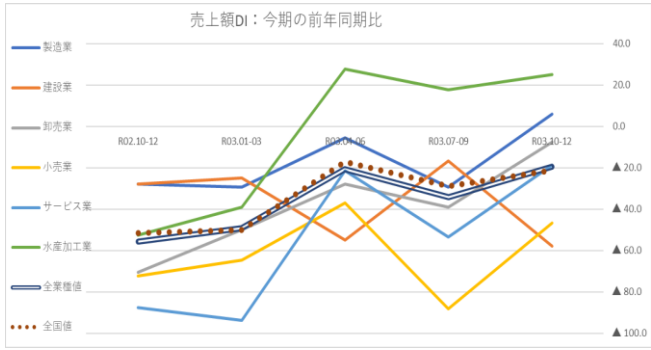
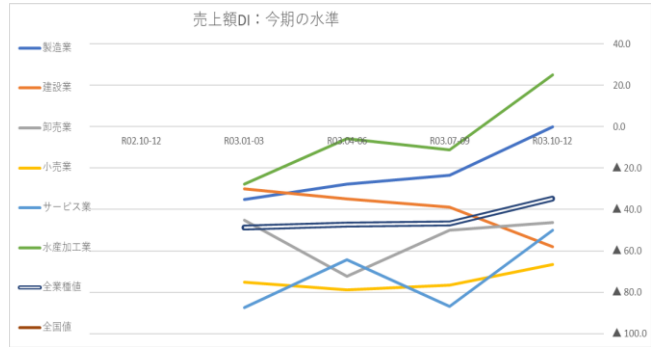
全業種DI値で、▲7.6（「増加」22.8%－「減少」30.4%）と「減少」（前期差+29.3）を示した。		
特徴	建設業（DI値▲52.6：前期差+8.5） 水産加工業（DI値41.7：前期差+41.7）	DI値が▲52.6と、特に「減少」を示した。 DI値が41.7と、特に「増加」を示した。

○当期比（令和3年10月～12月期）

全業種DI値で、▲16.3（「増加」17.4%－「減少」33.7%）と「減少」（前期差+2.1）を示した。		
特徴	小売業（DI値▲33.3：前期差-27.4） 水産加工業（DI値8.3：前期差-19.5）	DI値が▲33.3と、特に「減少」を示した。 3期連続で「好転」を示した。

～過去1年間のデータ～

当期の結果		R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	同期比
当期の水準	製造業		▲ 35.3	▲ 27.8	▲ 23.5	0.0	35.3
	建設業		▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 38.9	▲ 57.9	- 27.9
	卸売業		▲ 45.0	▲ 72.2	▲ 50.0	▲ 46.2	- 1.2
	小売業		▲ 75.0	▲ 78.9	▲ 76.5	▲ 66.7	8.3
	サービス業		▲ 87.5	▲ 64.3	▲ 86.7	▲ 50.0	37.5
	水産加工業		▲ 27.8	▲ 5.9	▲ 11.1	25.0	52.8
	全業種値		▲ 48.6	▲ 47.2	▲ 46.6	▲ 34.8	13.8
	全国値						
前年同期比	製造業	▲ 27.8	▲ 29.4	▲ 5.6	▲ 29.4	5.9	33.7
	建設業	▲ 27.8	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 16.7	▲ 57.9	- 30.1
	卸売業	▲ 70.6	▲ 50.0	▲ 27.8	▲ 38.9	▲ 7.7	62.9
	小売業	▲ 72.2	▲ 64.7	▲ 36.8	▲ 88.2	▲ 46.7	25.5
	サービス業	▲ 87.5	▲ 93.8	▲ 21.4	▲ 53.3	▲ 18.8	68.7
	水産加工業	▲ 52.6	▲ 38.9	27.8	17.6	25.0	77.6
	全業種値	▲ 55.7	▲ 49.1	▲ 20.6	▲ 34.3	▲ 19.6	36.1
	全国値	▲ 51.6	▲ 50.0	▲ 17.2	▲ 28.9	▲ 21.2	
前期比	製造業	▲ 11.1	▲ 5.9	▲ 22.2	▲ 35.3	5.9	
	建設業	▲ 38.9	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 27.8	▲ 57.9	
	卸売業	▲ 35.3	▲ 55.0	▲ 5.6	▲ 16.7	15.4	
	小売業	▲ 16.7	▲ 35.3	▲ 42.1	▲ 64.7	▲ 6.7	
	サービス業	▲ 37.5	▲ 43.8	▲ 21.4	▲ 46.7	0.0	
	水産加工業	▲ 10.5	▲ 11.1	0.0	16.7	16.7	
	全業種値	▲ 24.5	▲ 29.6	▲ 25.2	▲ 28.2	▲ 7.6	
	全国値	▲ 23.7	▲ 26.8	▲ 25.4	▲ 26.5	▲ 18.5	
次期見通し		R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	同期比
前年同期比	製造業	▲ 22.2	17.6	0.0	▲ 23.5	▲ 11.8	10.4
	建設業	▲ 44.4	▲ 50.0	▲ 42.1	▲ 61.1	▲ 52.6	- 8.2
	卸売業	▲ 87.5	▲ 40.0	▲ 17.6	▲ 16.7	30.8	118.3
	小売業	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 10.5	▲ 64.7	0.0	50.0
	サービス業	▲ 87.5	▲ 81.3	▲ 14.3	▲ 60.0	▲ 25.0	62.5
	水産加工業	▲ 52.6	▲ 22.2	11.1	0.0	41.7	94.3
	全業種値	▲ 56.2	▲ 35.2	▲ 12.4	▲ 36.9	▲ 7.6	48.6
	全国値	▲ 43.7	▲ 26.6	▲ 23.5	▲ 28.8	▲ 8.9	
当期比	製造業		11.8	22.2	▲ 17.6	▲ 17.6	
	建設業		▲ 60.0	▲ 36.8	▲ 55.6	▲ 15.8	
	卸売業		▲ 30.0	5.9	▲ 22.2	▲ 15.4	
	小売業		▲ 47.1	0.0	▲ 5.9	▲ 33.3	
	サービス業		▲ 81.3	▲ 21.4	▲ 40.0	▲ 18.8	
	水産加工業		▲ 55.6	5.6	27.8	8.3	
	全業種値		▲ 43.5	▲ 3.8	▲ 18.4	▲ 16.3	
	全国値						

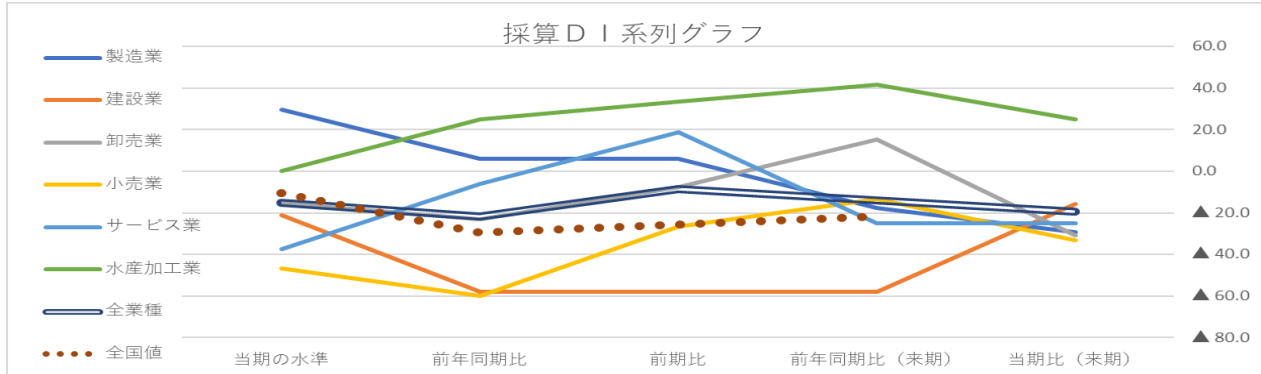


【昨年調査比】（1年前の回答との比較）

当期の水準	水産加工業 (DI 値 25.0 : 昨年調査差 +52.8)	今年の3月に行った調査と比べ、 +30以上のDI値の上昇が見られた。 特に水産加工業は+52.8の「良い」を示した。
	サービス業 (DI 値▲50.0 : 昨年調査差 +37.5)	
前年同期比	製造業 (DI 値 0.0 : 昨年調査差 +35.3)	今年の3月に行った調査と比べ、 -27.9と「悪い」度合いが強まった。
	建設業 (DI 値▲57.9 : 昨年調査差 -27.9)	
	水産加工業 (DI 値 25.0 : 昨年調査差 +77.6)	
次期見通し	サービス業 (DI 値▲18.8 : 昨年調査差 +68.7)	今年の3月に行った調査と比べ、 +60以上のDI値の上昇が見られた。 特に水産加工業では+77.6の「増加」を示した。
	卸売業 (DI 値▲7.7 : 昨年調査差 +62.9)	
	建設業 (DI 値▲57.9 : 昨年調査差 -30.1)	
次期見通し	水産加工業 (DI 値 41.7 : 昨年調査差 +94.3)	今年の3月に行った調査と比べ、 +60以上のDI値の上昇が見られた。 特に卸売業は+118.3の「増加」を示した。
	サービス業 (DI 値▲25.0 : 昨年調査差 +62.5)	
次期見通し	建設業 (DI 値▲52.6 : 昨年調査差 -8.2)	今年の3月に行った調査と比べ、 「減少」度合いが強まった。

③ 採算D I

	当期結果 令和3年10月～12月期												次期見通し 令和4年1月～3月期											
	当期の水準 令和3年10月～12月				前年同期比 令和2年10月～12月				前期比 令和3年7月～9月				前年同期比 令和3年1月～3月				当期比 令和3年10月～12月							
	黒字	赤字	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値				
製造業	35.3%	5.9%	29.4	(11.8)	29.4%	23.5%	5.9	▲37.5	23.5%	17.6%	5.9	▲23.5	17.6%	35.3%	▲17.6	▲11.8	5.9%	35.3%	▲29.4	▲17.6				
建設業	10.5%	31.6%	▲21.1	0.0	0.0%	57.9%	▲57.9	▲27.8	0.0%	57.9%	▲57.9	▲44.4	5.3%	63.2%	▲57.9	▲56.6	15.8%	31.6%	▲15.8	▲44.4				
卸売業	23.1%	38.5%	▲15.4	▲11.1	15.4%	38.5%	▲23.1	▲33.3	15.4%	23.1%	▲7.7	▲22.2	30.8%	15.4%	15.4	▲16.7	15.4%	46.2%	▲30.8	▲16.7				
小売業	6.7%	53.3%	▲46.7	▲76.5	0.0%	60.0%	▲60.0	▲82.4	13.3%	40.0%	▲26.7	▲58.8	13.3%	26.7%	▲13.3	▲58.8	6.7%	40.0%	▲33.3	▲5.9				
サービス業	12.5%	50.0%	▲37.5	▲60.0	25.0%	31.3%	▲6.3	▲53.3	25.0%	6.3%	18.8	▲46.7	12.5%	37.5%	▲25.0	▲60.0	6.3%	31.3%	▲25.0	▲40.0				
水産加工業	16.7%	16.7%	0.0	(11.1)	41.7%	16.7%	25.0	(11.8)	50.0%	16.7%	33.3	(11.1)	50.0%	8.3%	41.7	▲5.6	33.3%	8.3%	25.0	(17.6)				
全業種値	17.4%	32.6%	▲15.2	▲19.4	17.4%	39.1%	▲21.7	▲36.6	19.6%	28.3%	▲8.7	▲30.1	19.6%	33.7%	▲14.1	▲34.0	13.0%	32.6%	▲19.6	▲17.6				
全国値			▲10.4	▲17.1			▲29.6	▲33.7							▲21.8	▲31.7								



【当期結果】

○当期の水準（令和3年10月～12月期）

全業種DI 値で、▲15.2（「黒字」17.4%－「赤字」32.6%）となり「赤字」（前期差+4.2）を示した。		
特徴	小売業（DI 値▲46.7：前期差+29.8）	DI 値が▲30以下の「赤字」を示した。
	サービス業（DI 値▲37.5：前期差+22.5）	小売業は▲46.7と特に「赤字」を示している。
	製造業（DI 値 29.4：前期差+17.6）	製造業は2期連続で「黒字」を示した。
	水産加工業（DI 値 0.0：前期差 - 11.1）	

○前年同期比（令和2年10月～12月期）

全業種DI 値で、▲21.7（「好転」17.4%－「悪化」39.1%）と「悪化」（前期差+14.9）を示した。		
特徴	小売業（DI 値▲60.0：前期差+22.4）	DI 値が▲50以下の「悪化」を示した。
	建設業（DI 値▲57.9：前期差 - 30.1）	
	水産加工業（DI 値 25.0：前期差+13.2）	水産加工業は3期連続で「好転」を示した。
	製造業（DI 値 5.9：前期差+43.4）	製造業は5.9を示し、「好転」に転じた。

○前期比（令和3年7月～9月期）

全業種DI 値で、▲8.7（「好転」19.6%－「悪化」28.3%）と「悪化」（前期差+21.4）を示した。		
特徴	建設業（DI 値▲57.9：前期差 - 13.5）	DI 値が▲57.9と、特に「悪化」を示した。
	水産加工業（DI 値 33.3：前期差+22.2）	DI 値が+10以上の「好転」を示した。
	サービス業（DI 値 18.8：前期差+65.5）	水産加工業は2期連続で「好転」を示した。

【次期見通し】

○前年同期比（令和3年1月～3月期）

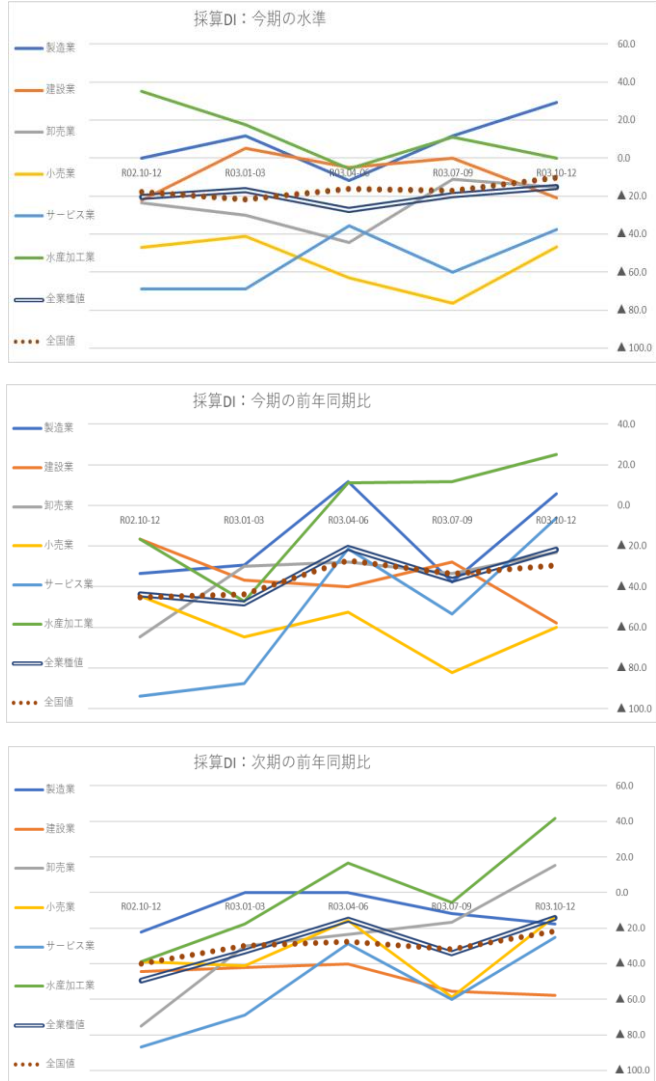
全業種DI 値で、▲14.1（「好転」19.6%－「悪化」33.7%）と「悪化」（前期差+19.9）を示した。		
特徴	建設業（DI 値▲57.9：前期差 - 2.3）	DI 値が▲57.9と、特に「悪化」を示した。
	水産加工業（DI 値 41.7：前期差+47.3）	DI 値が41.7と、特に「好転」を示した。

○当期比（令和3年10月～12月期）

全業種DI 値で、▲19.6（「好転」13.0%－「悪化」32.6%）と「悪化」（前期差 - 2.0）を示した。		
特徴	小売業（DI 値▲33.3：前期差 - 27.4）	DI 値が▲30以下の「減少」を示した。
	卸売業（DI 値▲30.8：前期差 - 14.1）	
	水産加工業（DI 値 25.0：前期差+7.4）	2期連続で「好転」を示した。

～過去1年間のデータ～

当期の結果		R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	同期比	
当期の水準	製造業	0.0	▲ 11.8	▲ 11.8	11.8	29.4	29.4	
	建設業	▲ 22.2	5.3	▲ 5.0	0.0	▲ 21.1	1.1	
	卸売業	▲ 23.5	▲ 30.0	▲ 44.4	▲ 11.1	▲ 15.4	8.1	
	小売業	▲ 47.1	▲ 41.2	▲ 63.2	▲ 76.5	▲ 46.7	0.4	
	サービス業	▲ 68.8	▲ 68.8	▲ 35.7	▲ 60.0	▲ 37.5	31.3	
	水産加工業	35.3	17.6	▲ 5.6	11.1	0.0	- 35.3	
	全業種値	▲ 20.4	▲ 17.0	▲ 27.4	▲ 19.4	▲ 15.2	5.2	
	全国値	▲ 17.7	▲ 21.8	▲ 16.3	▲ 17.1	▲ 10.4		
	前年同期比	製造業	▲ 33.3	▲ 29.4	11.8	▲ 37.5	5.9	39.2
		建設業	▲ 16.7	▲ 36.8	▲ 40.0	▲ 27.8	▲ 57.9	- 41.2
卸売業		▲ 64.7	▲ 30.0	▲ 27.8	▲ 33.3	▲ 23.1	41.6	
小売業		▲ 44.4	▲ 64.7	▲ 52.6	▲ 82.4	▲ 60.0	- 15.6	
サービス業		▲ 93.8	▲ 87.5	▲ 21.4	▲ 53.3	▲ 6.3	87.5	
水産加工業		▲ 16.7	▲ 47.1	11.1	11.8	25.0	41.7	
全業種値		▲ 43.8	▲ 48.1	▲ 20.8	▲ 36.6	▲ 21.7	22.1	
全国値		▲ 45.2	▲ 43.8	▲ 27.2	▲ 33.7	▲ 29.6		
前期比		製造業		0.0	▲ 11.8	▲ 23.5	5.9	
		建設業		▲ 15.8	▲ 40.0	▲ 44.4	▲ 57.9	
	卸売業		▲ 40.0	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 7.7		
	小売業		▲ 41.2	▲ 36.8	▲ 58.8	▲ 26.7		
	サービス業		▲ 62.5	▲ 35.7	▲ 46.7	18.8		
	水産加工業		▲ 5.9	▲ 5.6	11.1	33.3		
	全業種値		▲ 27.4	▲ 24.5	▲ 30.1	▲ 8.7		
	全国値		▲ 36.8	▲ 27.4	▲ 32.7	▲ 25.7		
	次期見通し	製造業	▲ 22.2	0.0	0.0	▲ 11.8	▲ 17.6	4.6
		建設業	▲ 44.4	▲ 42.1	▲ 40.0	▲ 55.6	▲ 57.9	- 13.5
卸売業		▲ 75.0	▲ 30.0	▲ 23.5	▲ 16.7	15.4	90.4	
小売業		▲ 38.9	▲ 41.2	▲ 15.8	▲ 58.8	▲ 13.3	25.6	
サービス業		▲ 86.7	▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 60.0	▲ 25.0	61.7	
水産加工業		▲ 38.9	▲ 17.6	16.7	▲ 5.6	41.7	80.6	
全業種値		▲ 49.5	▲ 33.0	▲ 15.2	▲ 34.0	▲ 14.1	35.4	
全国値		▲ 40.1	▲ 29.7	▲ 27.6	▲ 31.7	▲ 21.8		
当期比		製造業		5.9	35.3	▲ 17.6	29.4	
		建設業		▲ 52.6	▲ 40.0	▲ 44.4	▲ 15.8	
	卸売業		▲ 25.0	5.9	▲ 16.7	▲ 30.8		
	小売業		▲ 35.3	▲ 10.5	▲ 5.9	▲ 33.3		
	サービス業		▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 40.0	▲ 25.0		
	水産加工業		▲ 44.4	0.0	17.6	25.0		
	全業種値		▲ 36.4	▲ 6.7	▲ 17.6	▲ 19.6		
	全国値							

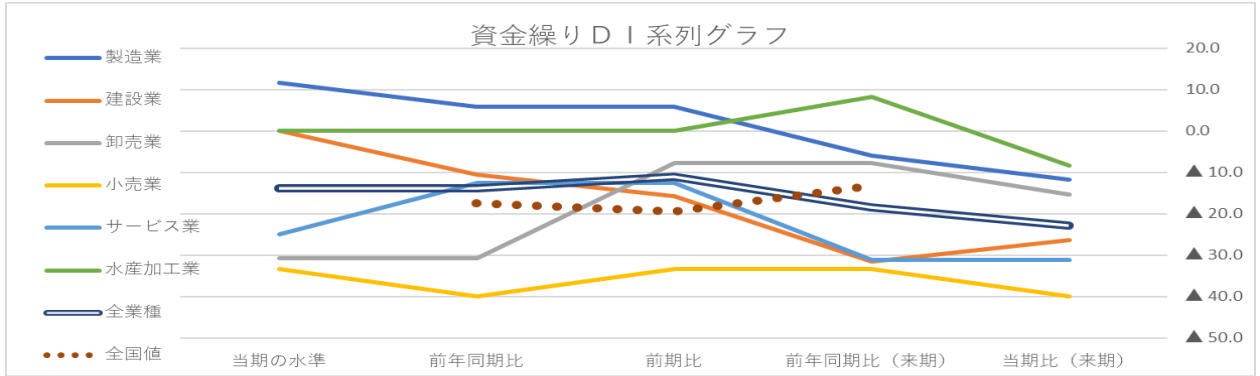


【昨年調査比】（1年前の回答との比較）

当期の水準	サービス業 (DI 値▲37.5 : 昨年調査差+31.3) 製造業 (DI 値 29.4 : 昨年調査差+29.4)	昨年の12月に行った調査と比べ、 +20以上のDI値の上昇が見られた。 特にサービス業では+31.3の「黒字」を示した。
	水産加工業 (DI 値 0.0 : 昨年調査差 - 35.3)	昨年の12月に行った調査と比べ、 -35.3と「赤字」度合いが強まった。
	サービス業 (DI 値▲6.3 : 昨年調査差+87.5) 水産加工業 (DI 値 25.0 : 昨年調査差+41.7) 卸売業 (DI 値▲23.1 : 昨年調査差+41.6)	昨年の12月に行った調査と比べ、 +40以上のDI値の上昇が見られた。 特にサービス業では+87.5の「好転」を示した。
前年同期比	建設業 (DI 値▲57.9 : 昨年調査差 - 41.2)	昨年の12月に行った調査と比べ、 -41.2と「悪化」度合いが強まった。
	卸売業 (DI 値 15.4 : 昨年調査差+90.4) 水産加工業 (DI 値 41.7 : 昨年調査差+80.6) サービス業 (DI 値▲25.0 : 昨年調査差+61.7)	昨年の12月に行った調査と比べ、 +60以上のDI値の上昇が見られた。 特に卸売業では+90.4の「好転」を示した。
次期見通し	建設業 (DI 値▲57.9 : 昨年調査差 - 13.5)	昨年の12月に行った調査と比べ、 -13.5と「悪化」度合いが強まった。

④ 資金繰りDI

	当期結果												次期見通し							
	令和3年10月～12月期												令和4年1月～3月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	良い	悪い	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値
製造業	17.6%	5.9%	11.8	10.0	23.5%	17.6%	5.9	▲5.9	23.5%	17.6%	5.9	10.0	17.6%	23.5%	▲5.9	▲11.8	11.8%	23.5%	▲11.8	5.9
建設業	10.5%	10.5%	0.0	▲11.1	10.5%	21.1%	▲10.5	▲11.1	5.3%	21.1%	▲15.8	▲16.7	5.3%	36.8%	▲31.6	▲44.4	5.3%	31.6%	▲26.3	▲44.4
卸売業	7.7%	38.5%	▲30.8	▲22.2	7.7%	38.5%	▲30.8	▲33.3	15.4%	23.1%	▲7.7	▲38.9	7.7%	15.4%	▲7.7	▲11.1	7.7%	23.1%	▲15.4	▲16.7
小売業	0.0%	33.3%	▲33.3	▲64.7	0.0%	40.0%	▲40.0	▲70.6	6.7%	40.0%	▲33.3	▲58.8	0.0%	33.3%	▲33.3	▲52.9	0.0%	40.0%	▲40.0	▲11.8
サービス業	6.3%	31.3%	▲25.0	▲64.3	18.8%	31.3%	▲12.5	▲46.7	12.5%	25.0%	▲12.5	▲46.7	0.0%	31.3%	▲31.3	▲53.3	0.0%	31.3%	▲31.3	▲40.0
水産加工業	8.3%	8.3%	0.0	▲5.6	8.3%	8.3%	0.0	5.9	8.3%	8.3%	0.0	5.6	16.7%	8.3%	8.3	10.0	0.0%	8.3%	▲8.3	5.6
全業種値	8.3%	22.2%	▲13.9	▲31.0	13.0%	26.9%	▲13.9	▲29.1	12.0%	23.1%	▲11.1	▲28.0	7.6%	26.1%	▲18.5	▲28.2	4.3%	27.2%	▲22.8	▲16.9
全国値							▲17.5	▲21.4			▲19.4	▲19.9			▲13.2	▲22.2				



【当期結果】

○当期の水準（令和3年10月～12月期）

全業種DI値で、▲13.9（「良い」8.3%－「悪い」22.2%）となり「悪い」（前期差+17.1）を示した。		
特徴	小売業（DI値▲33.3：前期差+31.4）	DI値が▲30以上の「悪い」を示した。
	卸売業（DI値▲30.8：前期差-8.6）	小売業では「良い」の回答は無かった。
	製造業（DI値11.8：前期比+11.8）	製造業では4期連続で「良い」か0.0を示した。

○前年同期比（令和2年10月～12月期）

全業種DI値で、▲13.9（「好転」13.0%－「悪化」26.9%）と「悪化」（前期差+15.2）を示した。		
特徴	小売業（DI値▲40.0：前期差+30.6）	DI値が▲30以下の「悪化」を示した。
	卸売業（DI値▲30.8：前期差+2.5）	小売業では「好転」の回答は無かった。
	製造業（DI値5.9：前期差+11.8）	製造業では5.9を示し、唯一「良い」を示した。
	水産加工業（DI値0.0：前期差-5.6）	水産加工業は0.0となった。

○前期比（令和3年7月～9月期）

全業種DI値で、▲11.1（「好転」12.0%－「悪化」23.1%）と「悪化」（前期差+16.9）を示した。		
特徴	小売業（DI値▲33.3：前期差+25.5）	DI値が▲33.3と、特に「悪化」を示した。
	製造業（DI値5.9：前期差+5.9）	製造業では5.9を示し、唯一「好転」を示した。
	水産加工業（DI値0.0：前期差-5.6）	水産加工業では0.0となった。

【次期見通し】

○前年同期比（令和3年1月～3月期）

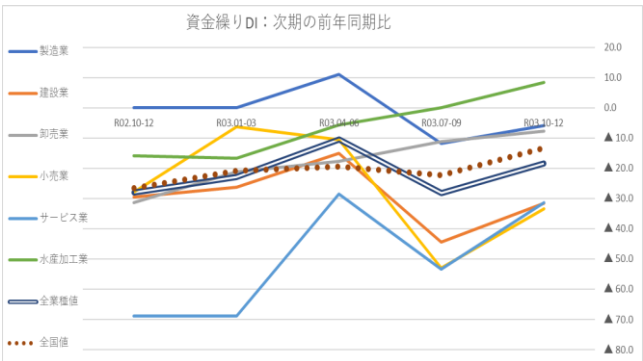
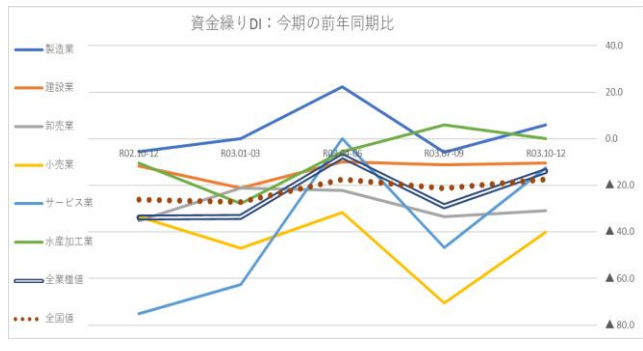
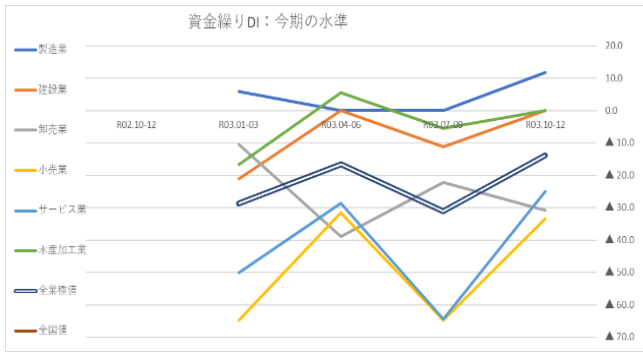
全業種DI値で、▲18.5（「好転」7.6%－「悪化」26.1%）と「悪化」（前期差+9.7）を示した。		
特徴	小売業（DI値▲33.3：前期差+19.6）	DI値が▲30以下の「悪化」を示した。 小売業では「良い」の回答は無かった。
	建設業（DI値▲31.6：前期差+12.8）	
	サービス業（DI値▲31.3：前期差+20.0）	
	水産加工業（DI値8.3：前期差+8.3）	全業種の中で唯一「好転」を示した。

○当期比（令和3年10月～12月期）

全業種DI値で、▲22.8（「好転」4.3%－「悪化」27.2%）と「悪化」（前期差▲6.3）を示した。		
特徴	小売業（DI値▲40.0：前期差-28.2）	DI値が▲30以下の「悪化」を示した。 全業種が「悪化」を示した。
	サービス業（DI値▲31.3：前期差-8.7）	

～過去1年間のデータ～

当期の結果		R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	同期比
当期の水準	製造業		5.9	0.0	0.0	11.8	5.9
	建設業		▲21.1	0.0	▲11.1	0.0	21.1
	卸売業		▲10.5	▲38.9	▲22.2	▲30.8	-20.3
	小売業		▲64.7	▲31.6	▲64.7	▲33.3	31.4
	サービス業		▲50.0	▲28.6	▲64.3	▲25.0	25.0
	水産加工業		▲16.7	5.6	▲5.6	0.0	16.7
	全業種値		▲28.7	▲16.5	▲31.0	▲13.9	14.8
	全国値						
前年同期比	製造業	▲5.6	0.0	22.2	▲5.9	5.9	11.5
	建設業	▲11.8	▲21.1	▲10.0	▲11.1	▲10.5	1.3
	卸売業	▲35.3	▲21.1	▲22.2	▲33.3	▲30.8	4.5
	小売業	▲33.3	▲47.1	▲31.6	▲70.6	▲40.0	-6.7
	サービス業	▲75.0	▲62.5	0.0	▲46.7	▲12.5	62.5
	水産加工業	▲10.5	▲27.8	▲5.6	5.9	0.0	10.5
	全業種値	▲33.9	▲33.6	▲7.4	▲29.1	▲13.9	20.0
	全国値	▲26.2	▲27.1	▲17.4	▲21.4	▲17.5	
前期比	製造業	5.6	▲11.8	11.1	0.0	5.9	
	建設業	▲17.6	▲10.5	▲15.0	▲16.7	▲15.8	
	卸売業	▲25.0	▲21.1	▲16.7	▲38.9	▲7.7	
	小売業	▲22.2	▲29.4	▲31.6	▲58.8	▲33.3	
	サービス業	▲40.0	▲50.0	▲7.1	▲46.7	▲12.5	
	水産加工業	▲10.5	▲11.1	▲11.1	5.6	0.0	
	全業種値	▲20.3	▲25.4	▲11.6	▲28.0	▲11.1	
	全国値	▲19.0	▲20.6	▲18.4	▲19.9	▲19.4	
次期見通し		R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	同期比
前年同期比	製造業	0.0	0.0	11.1	▲11.8	▲5.9	-5.9
	建設業	▲29.4	▲26.3	▲15.0	▲44.4	▲31.6	-2.2
	卸売業	▲31.3	▲21.1	▲17.6	▲11.1	▲7.7	23.6
	小売業	▲27.8	▲6.3	▲10.5	▲52.9	▲33.3	-5.5
	サービス業	▲68.8	▲68.8	▲28.6	▲53.3	▲31.3	37.5
	水産加工業	▲15.8	▲16.7	▲5.6	0.0	8.3	24.1
	全業種値	▲27.9	▲22.9	▲10.4	▲28.2	▲18.5	9.4
	全国値	▲26.5	▲20.9	▲19.4	▲22.2	▲13.2	
当期比	製造業		5.9	5.6	5.9	▲11.8	
	建設業		▲31.6	▲25.0	▲44.4	▲26.3	
	卸売業		▲10.5	▲23.5	▲16.7	▲15.4	
	小売業		▲25.0	▲15.8	▲11.8	▲40.0	
	サービス業		▲62.5	▲35.7	▲40.0	▲31.3	
	水産加工業		▲22.2	0.0	5.6	▲8.3	
	全業種値		▲23.8	▲15.1	▲16.5	▲22.8	
	全国値						

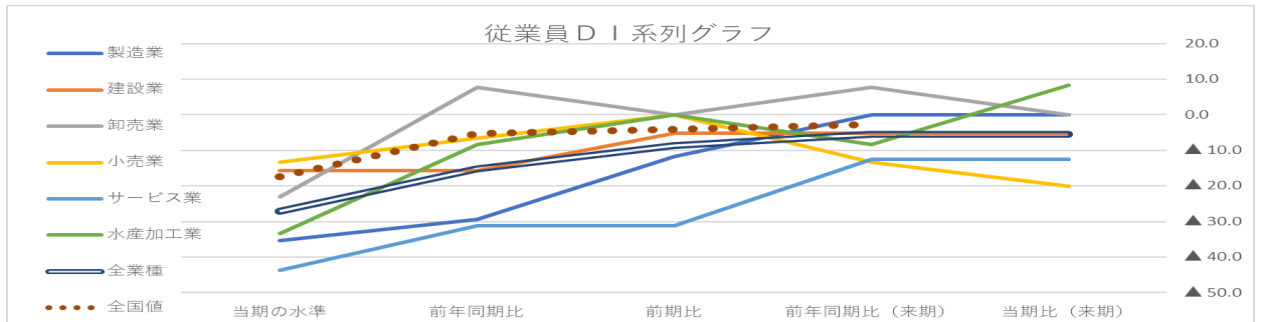


【昨年調査比】（1年前の回答との比較）

当期の水準	小売業 (DI値▲33.3：昨年調査差+31.4)	今年の3月に行った調査と比べ、 +20以上のDI値の上昇が見られた。 特に、小売業では+31.4の「良い」を示した。
	サービス業 (DI値▲25.0：昨年調査差+25.0)	
	建設業 (DI値 0.0：昨年調査差+21.1)	
卸売業 (DI値▲30.8：昨年調査差 - 20.3)	今年の3月に行った調査と比べ、 -20.3と「悪化」の度合いが強まった。	
前年同期比	サービス業 (DI値▲12.5：昨年調査差+62.5)	昨年の12月に行った調査と比べ、 +62.5と「好転」の度合いが強まった。
	小売業 (DI値▲40.0：昨年調査差 - 6.7)	昨年の12月に行った調査と比べ、 -6.7の「悪化」を示した。
次期見通し	サービス業 (DI値▲31.3：昨年調査差+37.5)	昨年の12月に行った調査と比べ、 +20以上のDI値の上昇が見られた。 特に、サービス業では+37.5と「好転」を示した。
	水産加工業 (DI値 8.3：昨年調査差+24.1)	
	卸売業 (DI値▲7.7：昨年調査差+23.6)	
	製造業 (DI値▲5.9：昨年調査差 - 5.9)	
小売業 (DI値▲33.3：昨年調査差 - 5.6)	昨年の12月に行った調査と比べ、 DI値に下降傾向が見られた。	
建設業 (DI値▲31.6：昨年調査差 - 2.2)		

⑤ 従業員 D I

	当期結果												次期見通し							
	令和3年10月～12月期												令和4年1月～3月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	過剰	不足	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値
製造業	0.0%	35.3%	▲35.3	▲5.9	0.0%	29.4%	▲29.4	▲5.9	0.0%	11.8%	▲11.8	0.0	5.9%	5.9%	0.0	0.0	5.9%	5.9%	0.0	0.0
建設業	5.3%	21.1%	▲15.8	▲33.3	0.0%	15.8%	▲15.8	▲11.1	0.0%	5.3%	▲5.3	▲16.7	0.0%	5.3%	▲5.3	▲22.2	0.0%	5.3%	▲5.3	▲16.7
卸売業	0.0%	23.1%	▲23.1	▲11.1	7.7%	0.0%	7.7	0.0	0.0%	0.0%	0.0	0.0	7.7%	0.0%	7.7	(11.1)	0.0%	0.0%	0.0	5.6
小売業	0.0%	13.3%	▲13.3	▲17.6	6.7%	13.3%	▲6.7	0.0	6.7%	6.7%	0.0	▲11.8	0.0%	13.3%	▲13.3	▲5.9	0.0%	20.0%	▲20.0	5.9
サービス業	0.0%	43.8%	▲43.8	0.0	0.0%	31.3%	▲31.3	▲7.7	0.0%	31.3%	▲31.3	▲14.3	6.3%	18.8%	▲12.5	▲14.3	6.3%	18.8%	▲12.5	▲14.3
水産加工業	8.3%	41.7%	▲33.3	▲66.7	16.7%	25.0%	▲8.3	▲37.5	16.7%	16.7%	0.0	▲27.8	16.7%	25.0%	▲8.3	▲33.3	16.7%	8.3%	8.3	▲29.4
全業種値	2.2%	29.3%	▲27.2	▲17.6	4.3%	19.6%	▲15.2	▲10.1	3.3%	12.0%	▲8.7	▲11.8	5.4%	10.9%	▲5.4	▲10.8	4.3%	9.8%	▲5.4	▲7.9
全国値			▲17.4	▲12.7			▲5.3	▲6.2							▲2.8	▲5.4				



※従業員 DI はプラス値で過剰、マイナス値で不足を表す値を示す。

【当期結果】

○当期の水準（令和3年10月～12月期）

全業種 DI 値で、▲27.2（「過剰」2.2%－「不足」29.3%）となり「不足」（前期差 - 9.6）を示した。		
特徴	サービス業 (DI 値▲43.8 : 前期差 + 43.8) 製造業 (DI 値▲35.3 : 前期差 - 29.4) 水産加工業 (DI 値▲33.3 : 前期差 + 33.4)	DI 値が▲30 以下の「不足」を示した。 製造業・卸売業・小売業・サービス業では「過剰」の回答は無く、全業種で「不足」を示した。

○前年同期比（令和2年10月～12月期）

全業種 DI 値で、▲15.2（「増加」4.3%－「減少」19.6%）と「減少」（前期差 - 5.1）を示した。		
特徴	サービス業 (DI 値▲31.3 : 前期差 - 23.6) 製造業 (DI 値▲29.4 : 前期差 - 23.5) 卸売業 (DI 値 7.7 : 前期差 + 7.7)	DI 値が▲20 以下の「減少」を示した。 製造業・建設業・サービス業では「増加」の回答は無かった。 DI 値が 7.7 と、唯一「増加」を示した。

○前期比（令和3年7月～9月期）

全業種 DI 値で、▲8.7（「増加」3.3%－「減少」12.0%）と「減少」（前期差 + 3.1）を示した。		
特徴	サービス業 (DI 値▲31.3 : 前期差 + 17.0)	DI 値が▲31.3 と、特に「減少」を示した。 卸売業・小売業・水産加工業では「増加」の回答は無かった。

【次期見通し】

○前年同期比（令和3年1月～3月期）

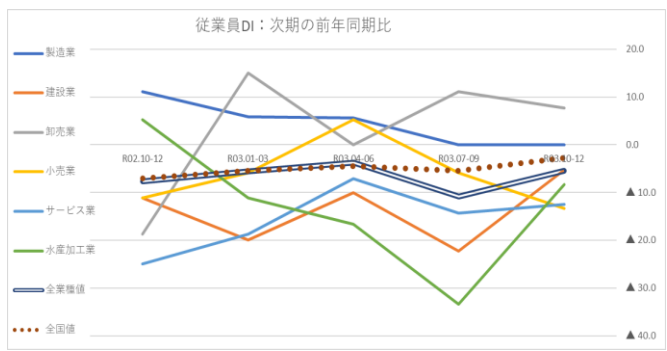
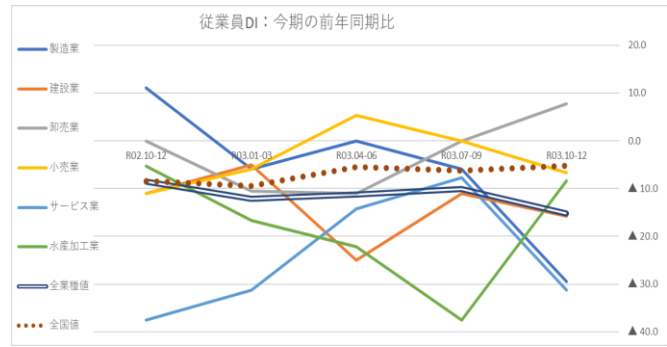
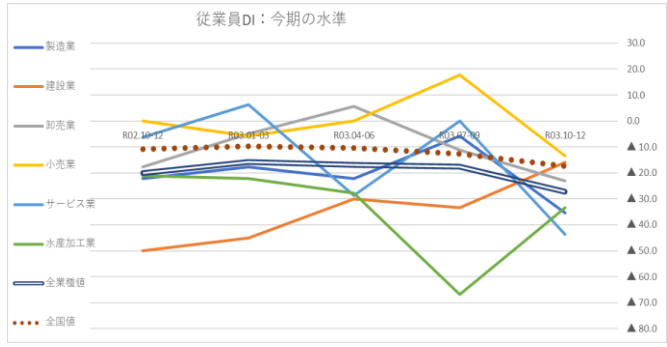
全業種 DI 値で、▲5.4（「増加」5.4%－「減少」10.9%）と「減少」（前期差 + 5.4）を示した。		
特徴	小売業 (DI 値▲13.3 : 前期差 - 7.4) サービス業 (DI 値▲12.5 : 前期差 + 1.8) 卸売業 (DI 値 7.7 : 前期差 - 3.4)	DI 値が▲10 以下の「減少」を示した。 建設業、小売業では「増加」の回答は無かった。 DI 値が 7.7 と、唯一「増加」を示した。

○当期比（令和3年10月～12月期）

全業種 DI 値で、▲5.4（「増加」4.3%－「減少」9.8%）と「減少」（前期差 + 2.5）を示した。		
特徴	小売業 (DI 値▲20.0 : 前期差 - 25.9) サービス業 (DI 値▲12.5 : 前期差 - 1.8) 水産加工業 (DI 値 8.3 : 前期差 - 37.7)	DI 値が▲10 以下の「減少」を示した。 小売業では▲20.0 と特に「減少」を示している。 DI 値が 8.3 と、唯一「増加」を示した。

～過去1年間のデータ～

当期の結果		R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	同期比
当期の水準	製造業	▲ 22.2	▲ 17.6	▲ 22.2	▲ 5.9	▲ 35.3	▲ 13.1
	建設業	▲ 50.0	▲ 45.0	▲ 30.0	▲ 33.3	▲ 15.8	34.2
	卸売業	▲ 17.6	▲ 5.0	5.6	▲ 11.1	▲ 23.1	▲ 5.5
	小売業	0.0	▲ 5.9	0.0	17.6	▲ 13.3	▲ 13.3
	サービス業	▲ 6.3	6.3	▲ 28.6	0.0	▲ 43.8	▲ 37.5
	水産加工業	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 27.8	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 12.2
	全業種値	▲ 20.0	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 17.6	▲ 27.2	▲ 7.2
	全国値	▲ 10.9	▲ 9.8	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 17.4	
前年同期比	製造業	11.1	▲ 5.9	0.0	▲ 5.9	▲ 29.4	▲ 40.5
	建設業	▲ 11.1	▲ 5.0	▲ 25.0	▲ 11.1	▲ 15.8	▲ 4.7
	卸売業	0.0	▲ 10.5	▲ 11.1	0.0	7.7	7.7
	小売業	▲ 11.1	▲ 5.9	5.3	0.0	▲ 6.7	4.4
	サービス業	▲ 37.5	▲ 31.3	▲ 14.3	▲ 7.7	▲ 31.3	6.2
	水産加工業	▲ 5.3	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 37.5	▲ 8.3	▲ 3.0
	全業種値	▲ 8.6	▲ 12.1	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 15.2	▲ 6.6
	全国値	▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 5.5	▲ 6.2	▲ 5.3	
前期比	製造業		▲ 11.8	▲ 11.1	0.0	▲ 11.8	
	建設業		0.0	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 5.3	
	卸売業		▲ 10.0	0.0	0.0	0.0	
	小売業		▲ 5.9	5.3	▲ 11.8	0.0	
	サービス業		▲ 18.8	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 31.3	
	水産加工業		▲ 11.8	▲ 16.7	▲ 27.8	0.0	
	全業種値		▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 11.8	▲ 8.7	
	全国値		▲ 7.5	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 4.1	
次期見通し		R02.10-12	R03.01-03	R03.04-06	R03.07-09	R03.10-12	同期比
前年同期比	製造業	11.1	5.9	5.6	0.0	0.0	▲ 11.1
	建設業	▲ 11.1	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 22.2	▲ 5.3	5.8
	卸売業	▲ 18.8	15.0	0.0	11.1	7.7	26.5
	小売業	▲ 11.1	▲ 5.9	5.3	▲ 5.9	▲ 13.3	▲ 2.2
	サービス業	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 12.5	12.5
	水産加工業	5.3	▲ 11.1	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 8.3	▲ 13.6
	全業種値	▲ 7.6	▲ 5.6	▲ 3.8	▲ 10.8	▲ 5.4	2.2
	全国値	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 2.8	
当期比	製造業		11.8	▲ 5.6	0.0	0.0	
	建設業		▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 5.3	
	卸売業		5.0	0.0	5.6	0.0	
	小売業		▲ 11.8	5.3	5.9	▲ 20.0	
	サービス業		▲ 25.0	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 12.5	
	水産加工業		▲ 5.6	▲ 16.7	▲ 29.4	8.3	
	全業種値		▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 5.4	
	全国値						



【昨年調査比】（1年前の回答との比較）

当期の水準	建設業 (DI 値▲15.8 : 昨年調査差+34.2)	昨年の12月に行った調査と比べ、+30以上のDI値の上昇が見られた。
	サービス業 (DI 値▲43.8 : 昨年調査差 - 37.5)	昨年の12月に行った調査と比べ、-37.5と特に「不足」を示した。
前年同期比	卸売業 (DI 値 7.7 : 昨年調査差+7.7)	昨年の12月に行った調査と比べ、「増加」へDI値の上昇が見られた。
	サービス業 (DI 値▲31.3 : 昨年調査差+6.2)	
	小売業 (DI 値▲ 6.7 : 昨年調査差+4.4)	
次期見通し	卸売業 (DI 値 7.7 : 昨年調査差+26.4)	昨年の12月に行った調査と比べ、+10以上のDI値の上昇が見られた。卸売業は+26.4と特にDI値が上昇した。
	サービス業 (DI 値▲12.5 : 昨年調査差+12.5)	
当期比	水産加工業 (DI 値▲ 8.3 : 昨年調査差 - 13.6)	昨年の12月に行った調査と比べ、-10以上のDI値の下降が見られた。
	製造業 (DI 値 0.0 : 昨年調査差 - 11.1)	

問2 当期及び次期の設備投資について

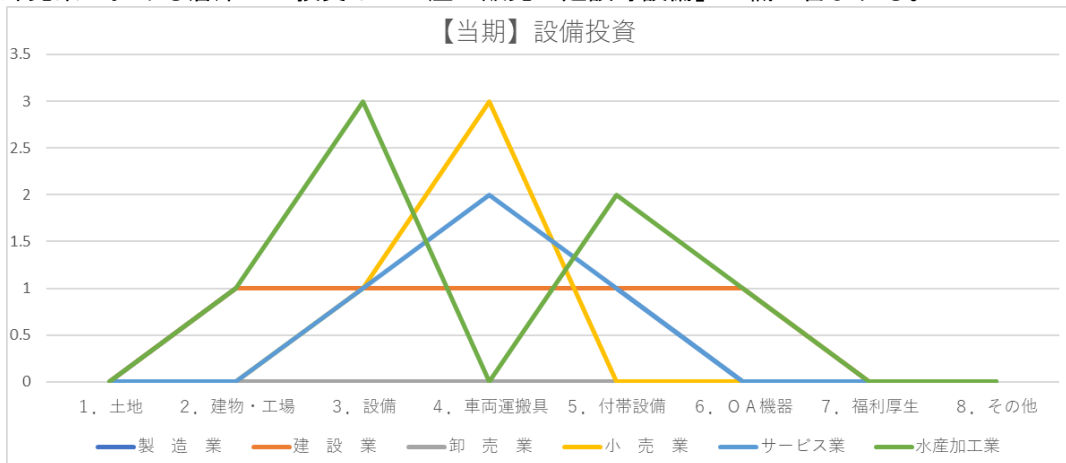
各項目の当期（令和3年10月～12月期）及び次期（令和4年1月～3月期）の設備投資に関する実施状況及び投資予定について

① 当期の設備投資について

（重複回答可）

設問2 設備投資 (実施について)		実施企業	当期実績									実施しない企業
			1 土地	2 建物・工場	3 生産・販売 建設等設備	4 車両運搬具	5 付帯設備	6 OA機器	7 福利厚生設備	8 その他 (記載)	実施しない企業	
1 製造業	17	件数	2	0	1	1	1	1	0	0	0	15
		割合	11.8%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.2%
2 建設業	19	件数	2	0	1	1	1	1	1	0	0	17
		割合	10.5%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	89.5%
3 卸売業	13	件数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	11
		割合	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.6%
4 小売業	15	件数	5	0	0	1	3	0	0	0	0	10
		割合	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
5 サービス業	16	件数	4	0	0	1	2	1	0	0	0	12
		割合	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
6 水産加工業	14	件数	5	0	1	3	0	2	1	0	0	7
		割合	41.7%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	58.3%
合計	94	件数	20	0	3	7	7	5	2	0	0	72
		割合	21.7%	0.0%	15.0%	35.0%	35.0%	25.0%	10.0%	0.0%	0.0%	78.3%

※卸売業における倉庫への投資は「生産・販売・建設等設備」の欄に含まれる。



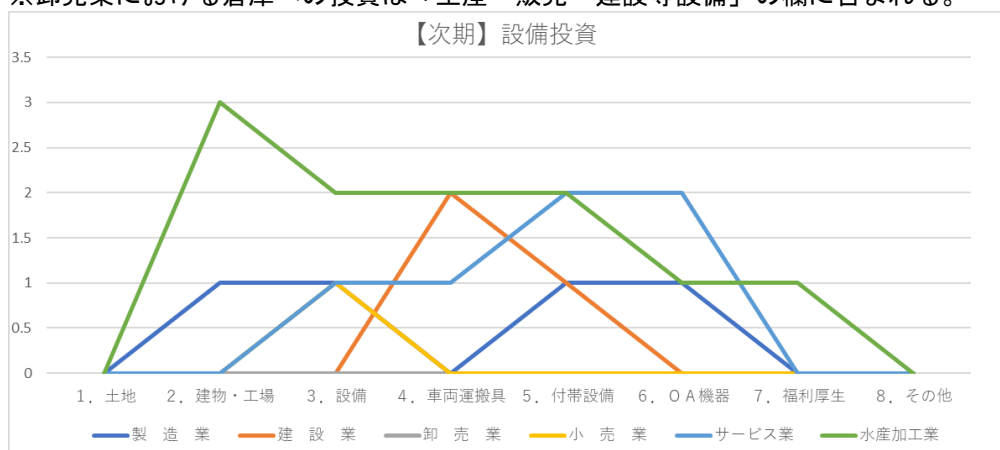
【当期実績】

- ・ 当期の設備投資について、94事業所のうち20件の事業所（21.7%）が設備投資を行い（※前回調査で「投資計画を予定している」との回答は103事業所中31社で、全体の30.7%であった）特に水産加工業では14件中5件（41.7%）が投資を行っており、うち3件（60.0%）が「生産・販売・建設等設備」に投資が行われた。
- ・ 投資実施内容としては、「生産・販売・建設等設備」「車両運搬具」がそれぞれ、20件中7件（35.0%）となり生産拡大に直結する投資が行われている。
- ・ 特に投資の割合が少ない業種としては、製造業17件中2件（11.8%）、建設業19件中2件（10.5%）となっているが、内容は幅広い投資が行われている。
- ・ その他の記述としては、卸売業で「事務所補修工事」、小売業で「空気清浄機」、サービス業で「フライヤー」など、多様な設備投資の回答があった。

② 次期の設備投資計画について

設問2 設備投資 (計画について)			計画企業	次期計画								計画していない企業
				投資内容								
				1 ・土地	2 ・建物・工場	3 ・生産・販売 ・建設等設備	4 ・車両運搬具	5 ・付帯設備	6 ・OA機器	7 ・福利厚生設備	8 ・その他(記載)	
1 製造業	17	件数	3	0	1	1	0	1	1	0	0	14
		割合	17.6%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	82.4%
2 建設業	19	件数	3	0	0	0	2	1	0	0	0	16
		割合	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	84.2%
3 卸売業	13	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4 小売業	15	件数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	14
		割合	6.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.3%
5 サービス業	16	件数	5	0	0	1	1	2	2	0	0	11
		割合	31.3%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	68.8%
6 水産加工業	14	件数	4	0	3	2	2	2	1	1	0	8
		割合	33.3%	0.0%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	66.7%
合計	94	件数	16	0	4	5	5	6	4	1	0	76
		割合	17.4%	0.0%	25.0%	31.3%	31.3%	37.5%	25.0%	6.3%	0.0%	82.6%

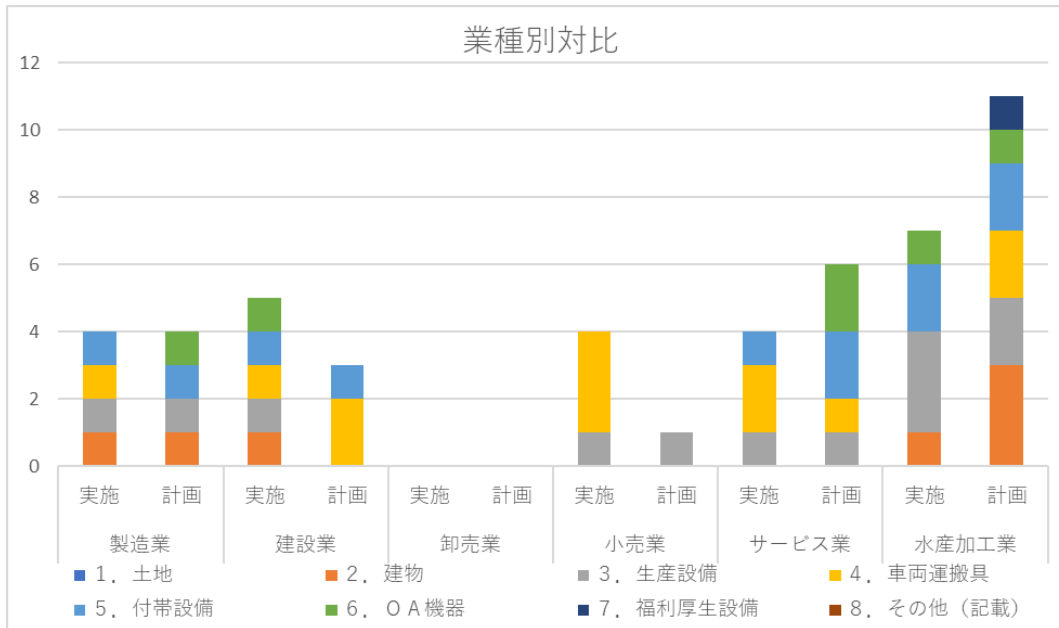
※卸売業における倉庫への投資は「生産・販売・建設等設備」の欄に含まれる。



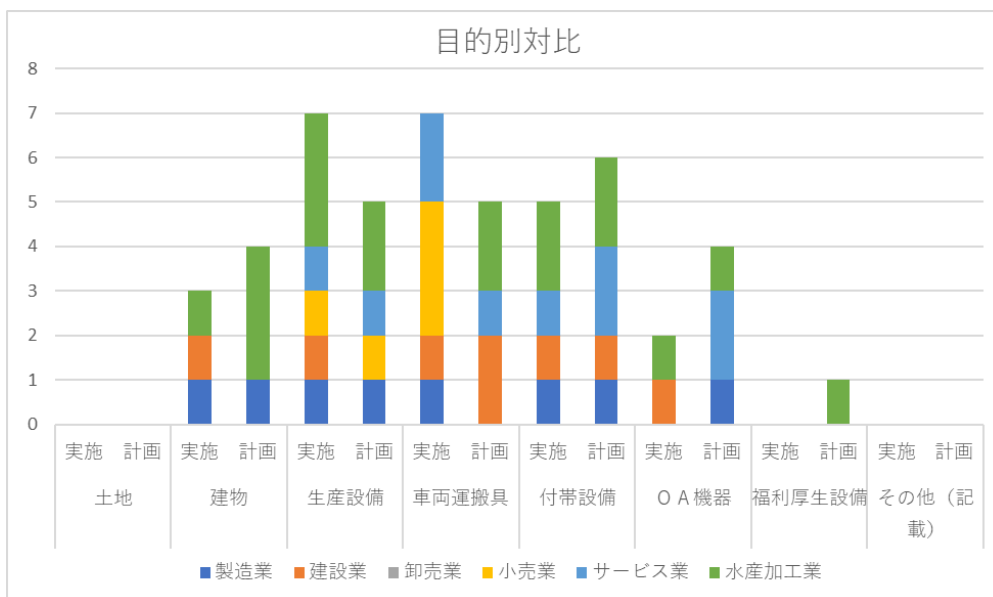
【次期計画】

- ・次期の設備投資を計画している事業所は94事業所のうち16件(17.4%)で、特に多いのはサービス業5件(31.3%)となっており、「付帯設備」「OA機器」が2件(40.0%)と高い割合となっている。
- ・投資計画の内容としては、「付帯設備」が16件中6件(37.5%)、「生産・販売・建設等設備」「車両運搬具」が5件(31.3%)と高い割合となった。
- ・特に投資の割合が少ない業種としては、卸売業13件中0件(0.0%)、小売業15件中1件(6.7%)となっている。
- ・その他記述としては、製造業で「工場入り口修理」への投資計画の回答があった。

③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について



- ・投資実績と計画の対比を業種別に見ると、サービス業、水産加工業では当期より次期への計画が増加しているが、その他の業種では製造業を除き、当期より次期での投資計画が減少している。卸売業では、投資は実施も計画も行われていない。
- ・合計件数では、水産加工業が実施7件、計画11件と最も多く、「建物」に多く投資が行われている。次いでサービス業が続き、実施4件、計画6件となっている。



- ・投資実績と計画の対比を目的別に見ると、「建物」「付帯設備」「O A 機器」で当期より次期への計画が増加しているが、その他の項目では、当期より次期での投資計画が減少している。
- ・当期の投資を目的別で見ると、「生産設備」「車両運搬具」がともに7件、次いで「付帯設備」が5件と続いた。
- ・次期の投資計画を目的別で見ると、「付帯設備」が6件と最も多く、次いで「生産設備」「車両運搬具」が5件と続いている。

問3 経営上の問題点について

全業種

業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。

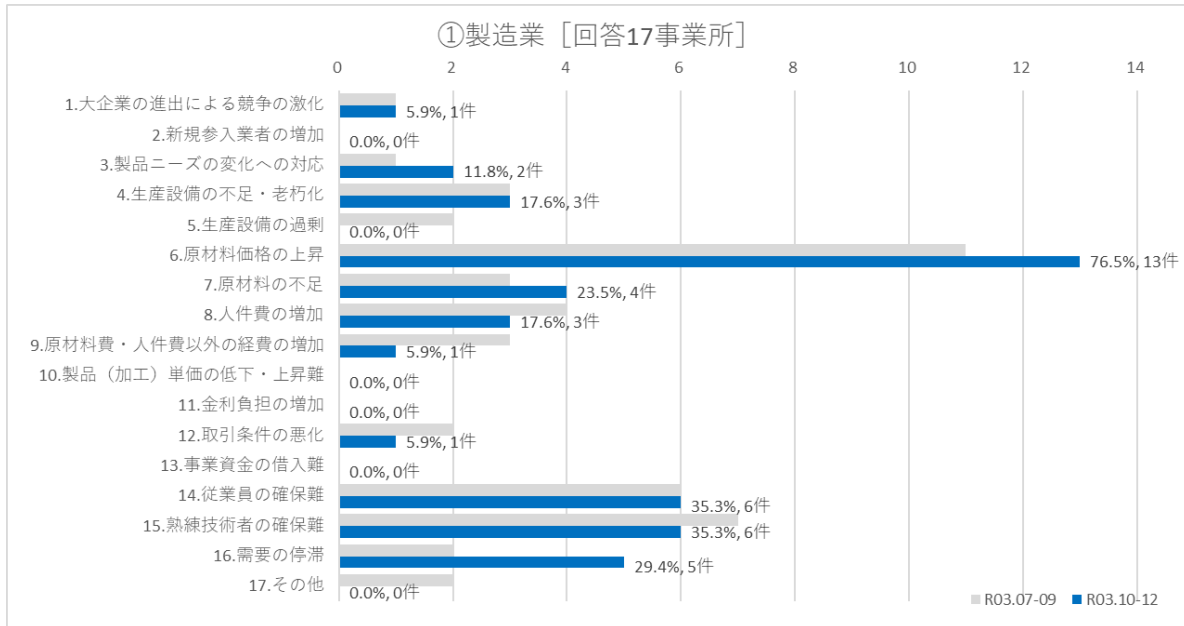
(重複回答可)

問3 経営上の問題点	1 製造業 17事業所			2 建設業 19事業所			3 卸売業 13事業所			4 小売業 15事業所			5 サービス業 16事業所			6 水産加工業 14事業所			94事業所 回答事業所に占める 回答割合		
	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合		合計件数	
1. 大企業の進出による競争の激化	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	2	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	4	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	2. ターナーの進出による競争の激化	1	—	2. 同業店の進出	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	3. 小売業の進出による競争の激化	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		1	2.2%		2	3.8%		3	9.1%		5	12.2%		1	2.2%		0	0.0%	12	4.8%	
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	1	—	4. 新規参入業者の増加	1	—	3. 購買力の他地域への流出	2	—	2. 新規参入業者の増加	1	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	—	—	
	【小計】		0	0.0%		1	1.9%		1	3.0%		2	4.9%		1	2.2%		0	0.0%	5	2.0%
3. 製品ニーズの変化への対応	3. 製品ニーズの変化への対応	2	—	—	—	—	—	—	—	4. 消費者ニーズの変化への対応	6	—	3. 利用者ニーズの変化への対応	2	—	3. 製品ニーズの変化への対応	2	—	—	—	
	【小計】		2	4.4%		—		—	—	6	14.6%		2	4.4%		2	6.1%		12	4.8%	
4. 生産設備の不足・老朽化	4. 生産設備の不足・老朽化	3	—	—	—	—	5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	2	—	5. 店舗の狭さ・老朽化	2	—	4. 店舗の狭さ・老朽化	3	—	4. 生産設備の不足・老朽化	0	—	—	—	
	【小計】		3	6.7%		—		—	—	2	4.9%		3	6.7%		0	0.0%		10	4.0%	
5. 生産設備の過剰	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	—	6. 商品在庫の過剰	0	—	7. 商品在庫の過剰	1	—	—	—	—	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	
	【小計】		0	0.0%		—		0	0.0%		1	2.4%		—		0	0.0%		1	0.4%	
6. 原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	13	—	3. 資材・材料価格の上昇	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6. 原材料価格の上昇	11	—	—	—	
	【小計】		13	28.9%		11	21.2%		—		—					11	33.3%		35	14.1%	
7. 原材料の不足	7. 原材料の不足	4	—	4. 資材・材料の入手難	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7. 原材料の不足	7	—	—	—	
	【小計】		4	8.9%		7	13.5%		—		—					7	21.2%		18	7.2%	
8. 人件費の増加	8. 人件費の増加	3	—	5. 人件費の増加	3	—	7. 人件費の増加	3	—	8. 人件費の増加	3	—	5. 人件費の増加	1	—	8. 人件費の増加	5	—	—	—	
	【小計】		3	6.7%		3	5.8%		3	9.1%		3	7.3%		1	2.2%		5	15.2%	18	7.2%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	1	—	6. 材料費・人件費以外の経費の増加	2	—	8. 人件費以外の経費の増加	4	—	9. 人件費以外の経費の増加	2	—	6. 人件費以外の経費の増加	7	—	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	2	—	—	—	
	【小計】		1	2.2%		2	3.8%		4	12.1%		2	4.9%		7	15.6%		2	6.1%	18	7.2%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0	—	7. 請負単価の低下・上昇難	6	—	9. 販売単価の低下・上昇難	3	—	10. 販売単価の低下・上昇難	3	—	7. 利用料金の低下・上昇難	4	—	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0	—	—	—	
	【小計】		0	0.0%		6	11.5%		3	9.1%		3	7.3%		4	8.9%		0	0.0%	16	6.4%
11. 材料等仕入単価の上昇	—	—	—	8. 下請単価の上昇	0	—	10. 仕入単価の上昇	7	—	11. 仕入単価の上昇	6	—	8. 材料等仕入単価の上昇	9	—	—	—	—	—	—	
	【小計】		—		0	0.0%		7	21.2%		6	14.6%		9	20.0%		—	—	—	22	8.8%
12. 金利負担の増加	11. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	1	—	11. 金利負担の増加	1	—	12. 金利負担の増加	1	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	0	—	—	—	
	【小計】		0	0.0%		1	1.9%		1	3.0%		1	2.4%		0	0.0%		0	0.0%	3	1.2%
13. 取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	1	—	10. 取引条件の悪化	0	—	12. 代金回収の悪化	0	—	13. 代金回収の悪化	1	—	—	—	—	12. 取引条件の悪化	0	—	—	—	
	【小計】		1	2.2%		0	0.0%		0	0.0%		1	2.4%		—		0	0.0%		2	0.8%
14. 事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	0	—	11. 事業資金の借入難	0	—	13. 事業資金の借入難	0	—	14. 事業資金の借入難	0	—	10. 事業資金の借入難	3	—	13. 事業資金の借入難	0	—	—	—	
	【小計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		3	6.7%		0	0.0%	3	1.2%
15. 従業員の確保難	14. 従業員の確保難	6	—	12. 従業員の確保難	1	—	14. 従業員の確保	3	—	15. 従業員の確保難	2	—	11. 従業員の確保難	8	—	14. 従業員の確保難	4	—	—	—	
	【小計】		6	13.3%		1	1.9%		3	9.1%		2	4.9%		8	17.8%		4	12.1%	24	9.6%
16. 熟練技術者の確保難	15. 熟練技術者の確保難	6	—	13. 熟練技術者の確保難	5	—	—	—	—	—	—	—	12. 熟練従業員の確保難	1	—	15. 熟練技術者の確保難	1	—	—	—	
	【小計】		6	13.3%		6	11.5%		—		—		1	2.2%		1	3.0%		14	5.6%	
17. 需要の停滞	16. 需要の停滞	5	—	15. 官公需要の停滞	6	—	15. 需要の停滞	6	—	16. 需要の停滞	7	—	13. 需要の停滞	5	—	16. 需要の停滞	1	—	—	—	
	【小計】		5	11.1%		12	23.1%		6	18.2%		7	17.1%		5	11.1%		1	3.0%	36	14.5%
18. その他	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	—	—	
	【小計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%
【総合計】		45	100.0%		52	100.0%		33	100.0%		41	100.0%		45	100.0%		33	100.0%		248	100.0%

・各業種に応じた回答項目を設けているため、参考となるが、全体としての合計値の上位は「17. 需要の停滞」36件(14.5%)・「6. 原材料価格の上昇」35件(14.1%)・「15. 従業員の確保難」24件(9.6%)・「11. 材料等仕入単価の上昇」22件(8.8%)・「7. 原材料の不足」「8. 人件費の増加」「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」がともに18件(7.2%)であった。

なお、次頁、業種別での調査項目により経営上の問題の回答件数と、割合を棒グラフにより整理を行った。

① 製造業

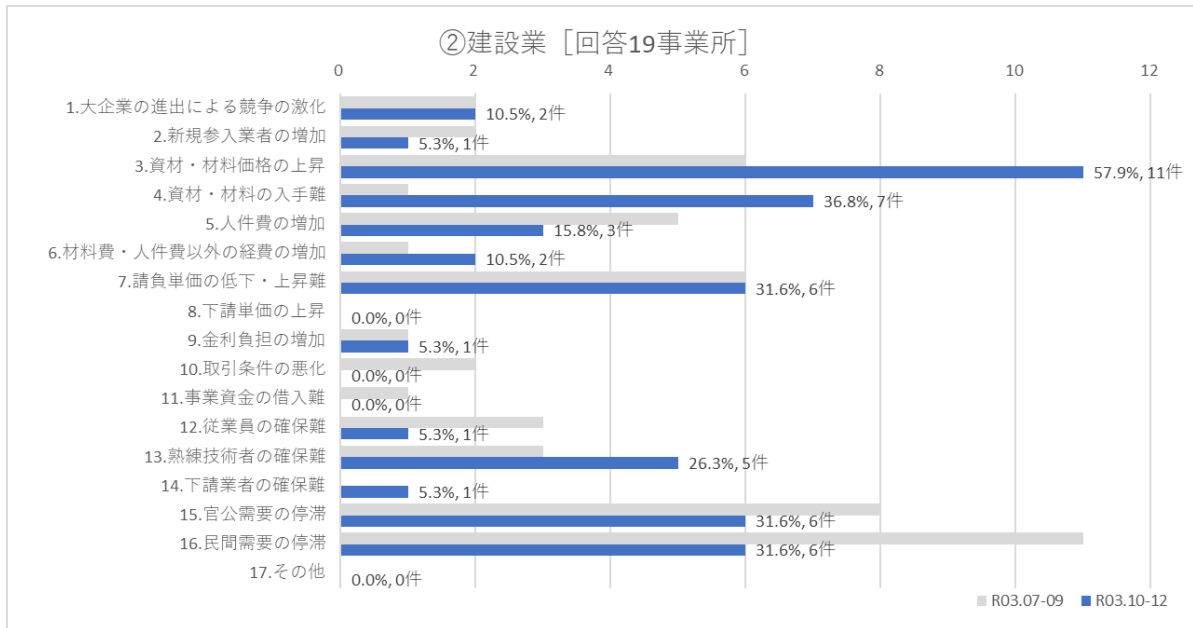


・製造業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が13件（76.5%）と突出して高く、「14. 従業員の確保難」「15. 熟練技術者の確保難」が6件（35.3%）と続いた。

<p>・前回調査時（令和3年7月～9月期）も「6. 原材料価格の上昇」「14. 従業員の確保難」「15. 熟練技術者の確保難」は高い値を示した。</p>	
<p>・前回調査時に比べ、値が『増加』した項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 「3. 製品ニーズの変化への対応」 「6. 原材料価格の上昇」 「7. 原材料の不足」 「16. 需要の停滞」 	<p>・前回調査時に比べ、値が『減少』した項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 「5. 生産設備の過剰」 「8. 人件費の増加」 「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」 「12. 取引条件の悪化」 「15. 熟練技術者の確保難」

	R02. 10-12		R03. 01-03		R03. 04-06		R03. 07-09		R03. 10-12	
1. 大企業の進出による競争の激化	0	0.0%	1	5.9%	0	0%	1	6%	1	5.9%
2. 新規参入業者の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
3. 製品ニーズの変化への対応	2	11.1%	4	23.5%	4	22%	1	6%	2	11.8%
4. 生産設備の不足・老朽化	2	11.1%	3	17.6%	3	17%	3	18%	3	17.6%
5. 生産設備の過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	2	12%	0	0.0%
6. 原材料価格の上昇	10	55.6%	7	41.2%	11	61%	11	65%	13	76.5%
7. 原材料の不足	3	16.7%	1	5.9%	1	6%	3	18%	4	23.5%
8. 人件費の増加	5	27.8%	6	35.3%	6	33%	4	24%	3	17.6%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	1	5.6%	0	0.0%	3	17%	3	18%	1	5.9%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	2	11.1%	0	0.0%	1	6%	0	0%	0	0.0%
11. 金利負担の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
12. 取引条件の悪化	1	5.6%	0	0.0%	0	0%	2	12%	1	5.9%
13. 事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
14. 従業員の確保難	7	38.9%	8	47.1%	6	33%	6	35%	6	35.3%
15. 熟練技術者の確保難	8	44.4%	5	29.4%	6	33%	7	41%	6	35.3%
16. 需要の停滞	5	27.8%	6	35.3%	4	22%	2	12%	5	29.4%
17. その他	1	5.6%	1	5.9%	2	11%	2	12%	0	0.0%

② 建設業



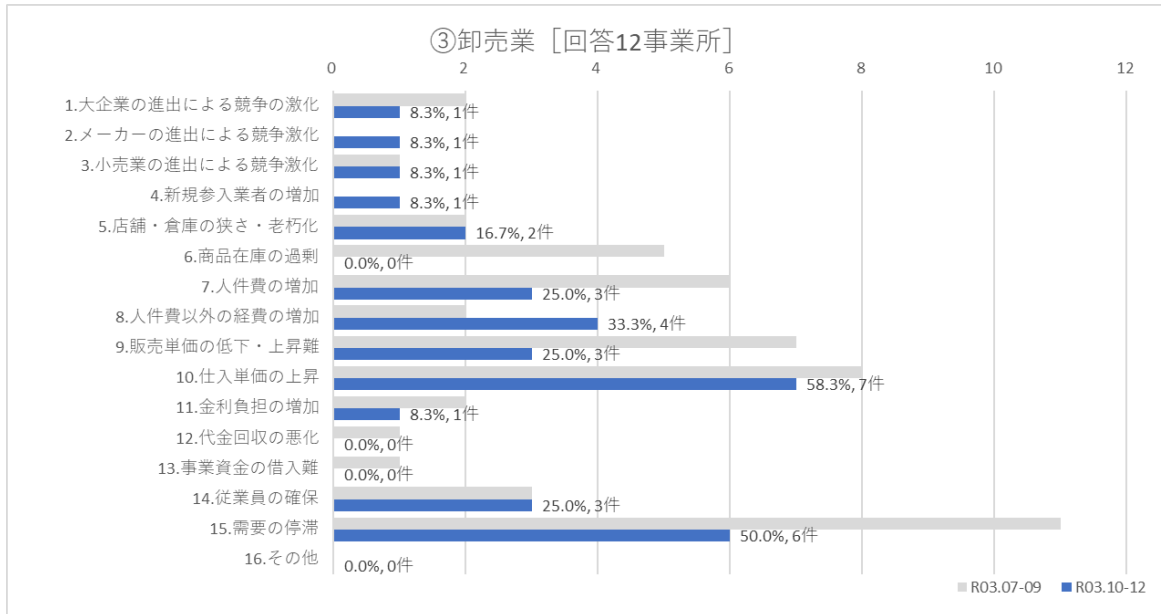
・建設業における経営上の問題点は、「3. 資材・材料価格の上昇」が11件（57.9%）と最も高く、「4. 資材・材料の入手難」が7件（36.8%）、「7. 請負単価の低下・上昇難」「15. 官公需要の停滞」「16. 民間需要の停滞」がともに6件（31.6%）と続いた。

・前回調査時（令和3年7月～9月期）も「15. 官公需要の停滞」「16. 民間需要の停滞」は高い値を示した。また「3. 資材・材料価格の上昇」「4. 資材・材料の入手難」は今期で急増した。

・前回調査時に比べ、値が『増加』した項目	・前回調査時に比べ、値が『減少』した項目
「3. 資材・材料価格の上昇」	「2. 新規参入業者の増加」
「4. 資材・材料の入手難」	「5. 人件費の増加」
「6. 材料費・人件費以外の経費の増加」	「10. 取引条件の悪化」
「13. 熟練技術者の確保難」	「11. 事業資金の借入難」
「14. 下請業者の確保難」	「12. 従業員の確保難」
	「15. 官公需要の停滞」
	「16. 民間需要の停滞」

	R02. 10-12		R03. 01-03		R03. 04-06		R03. 07-09		R03. 10-12	
1. 大企業の進出による競争の激化	1	6.3%	2	10.0%	2	10.0%	2	11.1%	2	10.5%
2. 新規参入業者の増加	1	6.3%	1	5.0%	2	10.0%	2	11.1%	1	5.3%
3. 資材・材料価格の上昇	3	18.8%	3	15.0%	7	35.0%	6	33.3%	11	57.9%
4. 資材・材料の入手難	1	6.3%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.6%	7	36.8%
5. 人件費の増加	4	25.0%	4	20.0%	4	20.0%	5	27.8%	3	15.8%
6. 材料費・人件費以外の経費の増加	1	6.3%	2	10.0%	2	10.0%	1	5.6%	2	10.5%
7. 請負単価の低下・上昇難	7	43.8%	6	30.0%	6	30.0%	6	33.3%	6	31.6%
8. 下請単価の上昇	2	12.5%	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
9. 金利負担の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	1	5.3%
10. 取引条件の悪化	0	0.0%	1	5.0%	1	5.0%	2	11.1%	0	0.0%
11. 事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	5.6%	0	0.0%
12. 従業員の確保難	7	43.8%	6	30.0%	5	25.0%	3	16.7%	1	5.3%
13. 熟練技術者の確保難	4	25.0%	4	20.0%	3	15.0%	3	16.7%	5	26.3%
14. 下請業者の確保難	5	31.3%	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.3%
15. 官公需要の停滞	3	18.8%	7	35.0%	9	45.0%	8	44.4%	6	31.6%
16. 民間需要の停滞	8	50.0%	12	60.0%	10	50.0%	11	61.1%	6	31.6%
17. その他	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

③ 卸売業

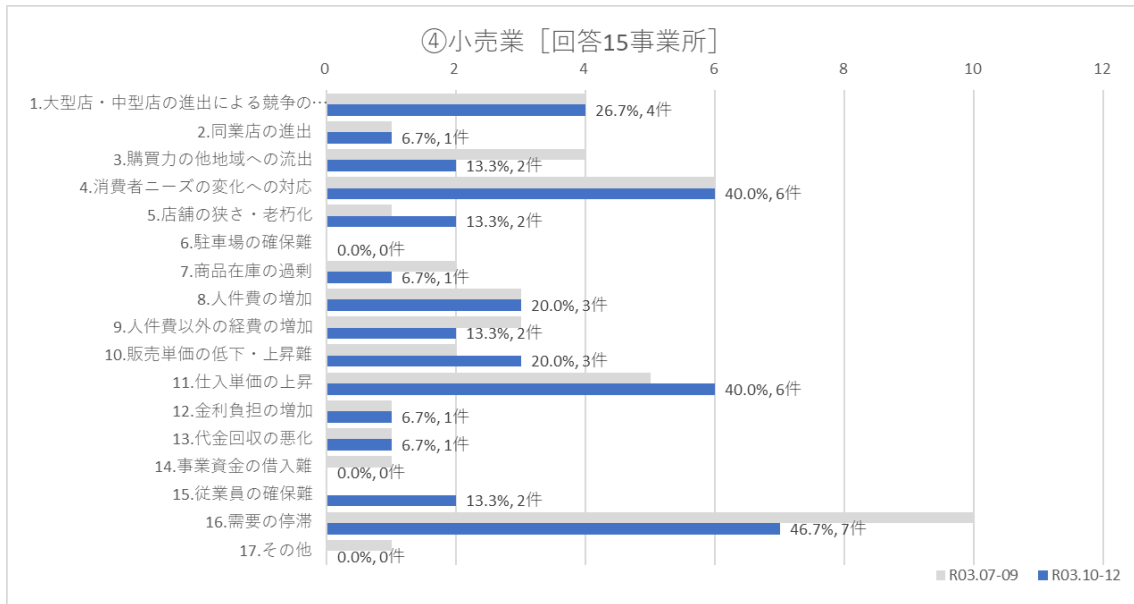


・卸売業における経営上の問題点は、「10.仕入単価の上昇」が7件（58.3%）と最も高く、「15.需要の停滞」が6件（50.0%）、「8.人件費以外の経費の増加」が4件（33.3%）と続いた。

<p>・前回調査時（令和3年7月～9月期）も「10.仕入単価の上昇」「15.需要の停滞」は高い値を示した。</p>	<p>・前回調査時に比べ、値が『増加』した項目 「2.メーカーの進出による競争激化」 「4.新規参入業者の増加」 「8.人件費以外の経費の増加」</p>	<p>・前回調査時に比べ、値が『減少』した項目 「1.大企業の進出による競争の激化」 「6.商品在庫の過剰」「7.人件費の増加」 「9.販売単価の低下・上昇難」 「10.仕入単価の上昇」「11.金利負担の増加」 「12.代金回収の悪化」「13.事業資金の借入難」 「15.需要の停滞」</p>
---	---	--

	R02.10-12		R03.01-03		R03.04-06		R03.07-09		R03.10-12	
1.大企業の進出による競争の激化	2	13.3%	3	15.0%	1	5.9%	2	11.1%	1	8.3%
2.メーカーの進出による競争激化	1	6.7%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%
3.小売業の進出による競争激化	3	20.0%	3	15.0%	2	11.8%	1	5.6%	1	8.3%
4.新規参入業者の増加	0	0.0%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	1	8.3%
5.店舗・倉庫の狭さ・老朽化	3	20.0%	4	20.0%	3	17.6%	2	11.1%	2	16.7%
6.商品在庫の過剰	4	26.7%	1	5.0%	2	11.8%	5	27.8%	0	0.0%
7.人件費の増加	6	40.0%	6	30.0%	5	29.4%	6	33.3%	3	25.0%
8.人件費以外の経費の増加	6	40.0%	8	40.0%	5	29.4%	2	11.1%	4	33.3%
9.販売単価の低下・上昇難	4	26.7%	7	35.0%	6	35.3%	7	38.9%	3	25.0%
10.仕入単価の上昇	5	33.3%	6	30.0%	6	35.3%	8	44.4%	7	58.3%
11.金利負担の増加	2	13.3%	1	5.0%	0	0.0%	2	11.1%	1	8.3%
12.代金回収の悪化	0	0.0%	1	5.0%	1	5.9%	1	5.6%	0	0.0%
13.事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%
14.従業員の確保	2	13.3%	3	15.0%	3	17.6%	3	16.7%	3	25.0%
15.需要の停滞	5	33.3%	8	40.0%	7	41.2%	11	61.1%	6	50.0%
16.その他	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

④ 小売業

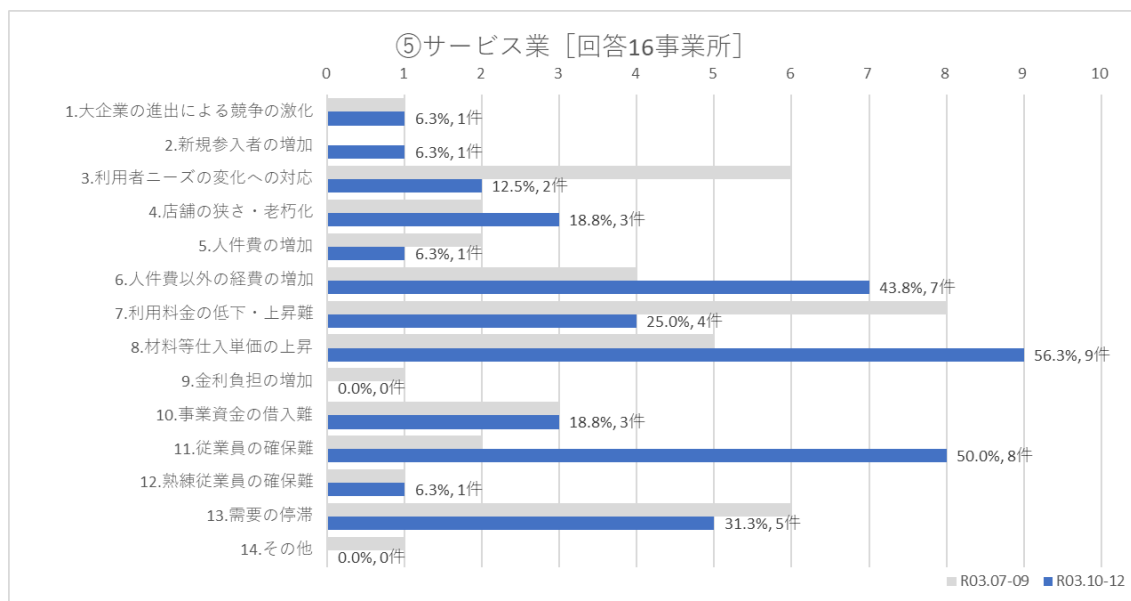


・小売業における経営上の問題点は、「16. 需要の停滞」が7件（46.7%）と最も高く、「4. 消費者ニーズの変化への対応」「11. 仕入単価の上昇」がともに6件（40.0%）と続いた。

<p>・前回調査時（令和3年7月～9月期）も「4. 消費者ニーズの変化への対応」「11. 仕入単価の上昇」「16. 需要の停滞」は高い値を示した。</p>	
<p>・前回調査時に比べ、値が『増加』した項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 「5. 店舗の狭さ・老朽化」 「10. 販売単価の低下・上昇難」 「11. 仕入単価の上昇」 「15. 従業員の確保難」 	<p>・前回調査時に比べ、値が『減少』した項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 「3. 購買力の他地域への流出」 「7. 商品在庫の過剰」 「9. 人件費以外の経費の増加」 「14. 事業資金の借入難」 「16. 需要の停滞」

	R02. 10-12		R03. 01-03		R03. 04-06		R03. 07-09		R03. 10-12	
1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	3	17.6%	2	12.5%	2	10.5%	4	25.0%	4	26.7%
2. 同業店の進出	4	23.5%	2	12.5%	3	15.8%	1	6.3%	1	6.7%
3. 購買力の他地域への流出	4	23.5%	5	31.3%	4	21.1%	4	25.0%	2	13.3%
4. 消費者ニーズの変化への対応	5	35.3%	4	25.0%	8	42.1%	6	37.5%	6	40.0%
5. 店舗の狭さ・老朽化	3	17.6%	1	6.3%	2	10.5%	1	6.3%	2	13.3%
6. 駐車場の確保難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. 商品在庫の過剰	3	17.6%	1	6.3%	1	5.3%	2	12.5%	1	6.7%
8. 人件費の増加	3	17.6%	4	25.0%	6	31.6%	3	18.8%	3	20.0%
9. 人件費以外の経費の増加	4	23.5%	2	12.5%	4	21.1%	3	18.8%	2	13.3%
10. 販売単価の低下・上昇難	2	11.8%	5	31.3%	4	21.1%	2	12.5%	3	20.0%
11. 仕入単価の上昇	3	17.6%	4	25.0%	4	21.1%	5	31.3%	6	40.0%
12. 金利負担の増加	0	0.0%	1	6.3%	2	10.5%	1	6.3%	1	6.7%
13. 代金回収の悪化	2	11.8%	1	6.3%	1	5.3%	1	6.3%	1	6.7%
14. 事業資金の借入難	1	5.9%	1	6.3%	1	5.3%	1	6.3%	0	0.0%
15. 従業員の確保難	1	5.9%	2	12.5%	1	5.3%	0	0.0%	2	13.3%
16. 需要の停滞	4	23.5%	8	50.0%	10	52.6%	10	62.5%	7	46.7%
17. その他	2	11.8%	1	6.3%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%

⑤ サービス業



・サービス業における経営上の問題点は、「8.材料等仕入単価の上昇」が9件（56.3%）と最も高く、「11.従業員の確保難」が8件（50.0%）、「6.人件費以外の経費の増加」が7件（43.8%）と続いた。

・前回調査時（令和3年7月～9月期）は「3.利用者ニーズの変化への対応」「7.利用料金の低下・上昇難」「13.需要の停滞」が高い値を示しており、問題点に変化が見られた。

・前回調査時に比べ、値が『増加』した項目

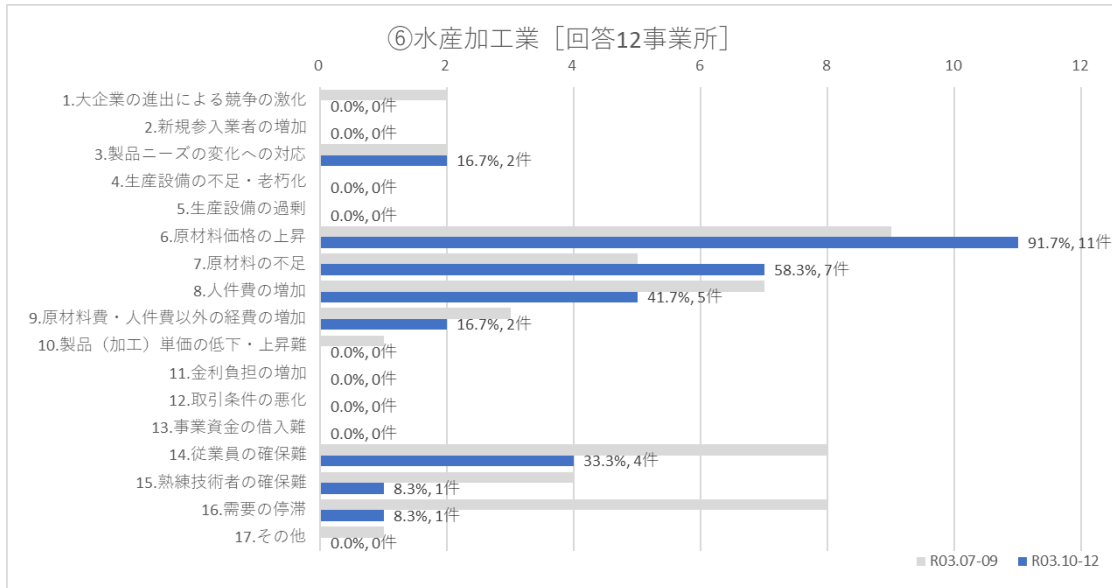
- 「2.新規参入者の増加」
- 「4.店舗の狭さ・老朽化」
- 「6.人件費以外の経費の増加」
- 「8.材料等仕入単価の上昇」
- 「11.従業員の確保難」

・前回調査時に比べ、値が『減少』した項目

- 「3.利用者ニーズの変化への対応」
- 「5.人件費の増加」
- 「7.利用料金の低下・上昇難」
- 「9.金利負担の増加」
- 「13.需要の停滞」

	R02.10-12		R03.01-03		R03.04-06		R03.07-09		R03.10-12	
1.大企業の進出による競争の激化	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%	1	6.7%	1	6.3%
2.新規参入者の増加	2	12.5%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%
3.利用者ニーズの変化への対応	6	37.5%	7	43.8%	7	53.8%	6	40.0%	2	12.5%
4.店舗の狭さ・老朽化	2	12.5%	1	6.3%	1	7.7%	2	13.3%	3	18.8%
5.人件費の増加	3	18.8%	5	31.3%	3	23.1%	2	13.3%	1	6.3%
6.人件費以外の経費の増加	2	12.5%	3	18.8%	5	38.5%	4	26.7%	7	43.8%
7.利用料金の低下・上昇難	2	12.5%	4	25.0%	4	30.8%	8	53.3%	4	25.0%
8.材料等仕入単価の上昇	6	37.5%	8	50.0%	5	38.5%	5	33.3%	9	56.3%
9.金利負担の増加	0	0.0%	2	12.5%	2	15.4%	1	6.7%	0	0.0%
10.事業資金の借入難	1	6.3%	0	0.0%	1	7.7%	3	20.0%	3	18.8%
11.従業員の確保難	5	31.3%	3	18.8%	5	38.5%	2	13.3%	8	50.0%
12.熟練従業員の確保難	1	6.3%	1	6.3%	2	15.4%	1	6.7%	1	6.3%
13.需要の停滞	9	56.3%	7	43.8%	7	53.8%	6	40.0%	5	31.3%
14.その他	3	18.8%	4	25.0%	3	23.1%	1	6.7%	0	0.0%

⑥ 水産加工業



・水産加工業における経営上の問題点は、「6.原材料価格の上昇」が11件（91.7%）と最も高く、「7.原材料の不足」が7件（58.3%）、「8.人件費の増加」が5件（41.7%）と続いた。

・前回調査時（令和3年7月～9月期）も「6.原材料価格の上昇」「7.原材料の不足」「8.人件費の増加」は高い値を示したが、「14.従業員の確保難」「15.熟練技術者の確保難」「16.需要の停滞」は減少した。

・前回調査時に比べ、値が『増加』した項目
「6.原材料価格の上昇」
「7.原材料の不足」

・前回調査時に比べ、値が『減少』した項目
「1.大企業の進出による競争の激化」
「8.人件費の増加」
「9.原材料費・人件費以外の経費の増加」
「10.製品（加工）単価の低下・上昇難」
「14.従業員の確保難」
「15.熟練技術者の確保難」
「16.需要の停滞」

	R02. 10-12		R03. 01-03		R03. 04-06		R03. 07-09		R03. 10-12	
1.大企業の進出による競争の激化	2	11.1%	1	5.6%	0	0.0%	2	11.1%	0	0.0%
2.新規参入業者の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3.製品ニーズの変化への対応	5	27.8%	3	16.7%	5	27.8%	2	11.1%	2	16.7%
4.生産設備の不足・老朽化	2	11.1%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
5.生産設備の過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6.原材料価格の上昇	10	55.6%	13	72.2%	13	72.2%	9	50.0%	11	91.7%
7.原材料の不足	10	55.6%	9	50.0%	6	33.3%	5	27.8%	7	58.3%
8.人件費の増加	3	16.7%	6	33.3%	4	22.2%	7	38.9%	5	41.7%
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	5	27.8%	5	27.8%	4	22.2%	3	16.7%	2	16.7%
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	0	0.0%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%
11.金利負担の増加	0	0.0%	1	5.6%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
12.取引条件の悪化	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13.事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14.従業員の確保難	5	27.8%	6	33.3%	7	38.9%	8	44.4%	4	33.3%
15.熟練技術者の確保難	2	11.1%	0	0.0%	3	16.7%	4	22.2%	1	8.3%
16.需要の停滞	7	38.9%	3	16.7%	2	11.1%	8	44.4%	1	8.3%
17.その他	2	11.1%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%

問4 現在の業況の良い点、もしくは今後の好転となる内容等について

【 良い点・好転 】における自由意見は 20 件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスがウィズコロナ時代の中、地道にお客様の体調を整えることを大切に取り組んでいます。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・長期の大型公共工事が数件存在する。 ・市内だけではなく、県内・近隣県の工事受注見込みが増加、海外事業の案件が増加。 ・住設機器が、一時期注文しても入荷困難な時期があったが、最近は全部ではないが入ってくるようになった。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・12月に入り、いっきに注文が入り、このまま次年度まで続くことを願っております。 ・国内コロナ感染の減少。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染の減少による売上増。 ・市のホヤチケXや商街連の売出しを目的に新規のお客様にもご来店いただいているので、非常に助かっています。 ・今年3月、4月、5月、7月、8月、9月の最悪の状況からみればコロナも落ち着いた状態であるので、飲食関係の頑張りに期待したい。 ・コロナの鎮静化 周辺地域の開発及び企業参入。 ・コロナ禍の緩みによる買い物意欲・機会の若干の回復。 ・コロナ禍が収束して、観光バス・お客様が流入してくれればと思っています。特に商業施設の売上に期待しています。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・観光利用や用務・通院等のバス利用客が新型コロナウイルスの感染収束に伴って戻ってくることが期待される。 ・現在の状況は昨年同期より好転してきているが、まだ以前のような状況にはなっていない。今後GOTOトラベル等の支援が本格することを期待している。 ・コロナが落ち着く事。 ・コロナの状況次第だが、このまま落ち着いてくれれば好転すると思われる。 ・定額料金店が増加。一定の顧客が安定していることが利点！！
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナにより若干販売先を変更した。 ・感染症の収束。 ・コロナ渦での各規制緩和による人流の増加。

問5 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は29件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・社員教育の必要性。 ・漁獲量の減少、船員不足による漁船の廃業により弊社の整備売上の減少が懸念される。 ・高校卒業の生徒さん等を求人している（製造・事務）が、リアクションが薄い。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼材や石油関連製品の値上がり。半導体不足による住宅設備の納入遅れ。外国産木材が入ってこない。 ・短中期的に社内の体質を改善する。 ・工事受注の確保。 ・後継者不足。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・忘年会、新年会等宴会自粛による需要の停滞。圏域への流動人口減による消費の減。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染によるステイホームで買い物を控えている ・頑張るだけです。 ・小売と住宅設備卸売と2分野ですが、住宅設備については部品やボイラ一等がなかなか入荷しなくて困っている状態です。 ・売上の減少。 ・コロナ禍で委縮した来客数は、回復すると見せてまた長い低迷期間に入るを繰り返している。 旧来の常連客の高齢化が進んでいるが、一世代下の消費は大型店やチェーン店で満たされており、当店のような路面小売り店ではお客様の世代更新が進んでいない。 観光客の散発的な来店増加はあったが、品揃えを観光客向けに特化できるほど多いわけでもないため、ターゲットを絞り切れず、ニーズと品揃えのミスマッチに悩んでいる。 ・人材確保。 ・働く人や機械類が古くなってきているので何とかしなければと思っています。 ・人材育成。組織作り、マネジメントのこと等、管理職の人の研修をもっと取り入れたい。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民バスも利用者が減っており、デマンドタクシーの実証実験も始まることから、今後の輸送形態の変化に対応する必要がある。 ・食材価格の上昇に歯止めがかかっておらず、利益の確保が難しい状態となっている。 ・人材確保、仕入価格の上昇。 ・施設の老朽化により今後設備投資の増加による資金調達が厳しくなっていく。 ・東日本大震災時の借入と今回の運転資金の借入で二重苦

	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の高齢化で人口減少のため売上は減少。 ・各国の移動制限のため航空券手配、ホテル手配の顧客が発生しない。
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・求人募集をしても人が集まらない ・ITと言っても実際どこまでのITなのか疑問があります。エクセル等でもかなりの効率化と言えます。 ・水道料金の値上げに伴う光熱費の増加。 ・新型コロナ感染による売上の鈍化。 ・加工原材料の入手難・価格上昇。（サンマ、サケ等）

【 業 界 】における自由意見は 24 件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料、多くのものが値上がりしています。仕入部分の納期が以前よりかかるようになりました。 ・ 燃料代の高騰、船員不足、漁獲量の減少による水産業の衰退。 ・ 部品不足。 ・ 発注において他県からの参入が見られ、地元・近県企業への手配をためらう。（価格競争で地元は負ける）
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 器材の納入が遅い。（物が無い！半導体不足や海外依存の部品の供給が追い付かず、市場に物が出てこない。1～3 カ月待ちがざら） ・ 鋼材や石油関連製品の値上がり。半導体不足による住宅設備の納入遅れ。外国産木材が入ってこない。 ・ 担い手不足や高齢化の業界なのに、危機感が薄い。今後の災害時の対応が難しくなる。 ・ 新築物件の減少、人材不足、資材価格の上昇。 ・ 令和 4 年度は復興交付金の大幅な減少にともない公共工事も大幅に減少するため、建設業界にとっては大変厳しい状況になると思う。 ・ 建設需要の低迷。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原油の高騰により与信管理。 ・ 忘年会、新年会等宴会自粛による需要の停滞。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ感染によるステイホームで買い物を控えている。 ・ ネット・SNSの台頭。 ・ 大手チェーン店に圧され、中小アパレル小売店が廃業・低迷。そのため取引先を失った地方卸売業者が勢いを失い廃業や撤退、または委縮した状態に追い込まれている。旧来の流通経路の荒廃にコロナ禍が拍車をかけている中、ネットを利用した仕入経路を利用するしかなくなりつつあるが、ネット上では売れ筋がほぼ常に欠品していることや現物を事前に確認できない不都合などもあり、地方アパレル小売店の仕入環境はより難しいものになりつつある。 ・ 人手不足による人材確保。 ・ 菓子組合の若い人たちが頑張ってくれているので感謝しています。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス発症前のバス利用者数には、今後も戻らない可能性がある。（テレワークやWEB 会議、自家用車移動の定着） ・ 忘新年の予約がほとんどない状態となっている。 ・ 単価の下落、小規模化。 ・ 若者の業界離れ。美容室にてカット・パーマ？ ・ コロナウイルスのため、旅行人口が減少している。また、これからも数年同じです。
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原料が不足している。 ・ 新型コロナウイルスによる売上の鈍化。

【その他】意見としては、5件寄せられた。

製造業	・地域経済圏を守るには何が不安か不安である。
建設業	・雇用安定をさせる為にも、採用時の補助金や助成金のスキームを増やしてください。
卸売業	・人手不足による販売先（漁船乗員、農家就業者）と仕入先（石油配達員、肥料製造工員、運転手、水産養殖者、加工場）の影響により納品の遅延や価格の変化。
小売業	・12月は売出し等イベントによって売上増は図れるが、年明け後は6次感染による売上減が心配。
サービス業	
水産加工業	・オミクロン株の状況・展開によって、人の動きが大きく変化する可能性がある。

D I 時系列表

1. 業況判断 D I

(1) 当期結果

当期の結果		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
当期の水準	製造業	▲ 11.1	▲ 23.5	▲ 22.2	▲ 29.4	0.0
	建設業	▲ 38.9	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 38.9	▲ 47.4
	卸売業	▲ 64.7	▲ 65.0	▲ 72.2	▲ 55.6	▲ 46.2
	小売業	▲ 66.7	▲ 70.6	▲ 78.9	▲ 82.4	▲ 60.0
	サービス業	▲ 87.5	▲ 87.5	▲ 64.3	▲ 80.0	▲ 43.8
	水産加工業	▲ 36.8	▲ 33.3	▲ 27.8	▲ 16.7	16.7
	全業種値	▲ 50.0	▲ 49.1	▲ 49.5	▲ 49.5	▲ 31.6
	全国値	▲ 45.4	▲ 49.1	▲ 42.3	▲ 44.0	▲ 34.1
前年同期比	製造業	▲ 22.2	▲ 23.5	0.0	▲ 29.4	5.9
	建設業	▲ 27.8	▲ 35.0	▲ 55.0	▲ 27.8	▲ 57.9
	卸売業	▲ 70.6	▲ 35.0	▲ 27.8	▲ 44.4	▲ 7.7
	小売業	▲ 72.2	▲ 76.5	▲ 31.6	▲ 82.4	▲ 53.3
	サービス業	▲ 87.5	▲ 93.8	▲ 7.1	▲ 53.3	▲ 12.5
	水産加工業	▲ 47.4	▲ 44.4	16.7	11.8	16.7
	全業種値	▲ 53.8	▲ 50.0	▲ 18.7	▲ 37.3	▲ 20.7
	全国値	▲ 46.4	▲ 44.7	▲ 25.6	▲ 31.3	▲ 23.6
前期比	製造業	▲ 16.7	▲ 5.9	▲ 27.8	▲ 47.1	5.9
	建設業	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 33.3	▲ 52.6
	卸売業	▲ 17.6	▲ 36.8	▲ 5.6	▲ 27.8	7.7
	小売業	▲ 22.2	▲ 41.2	▲ 36.8	▲ 76.5	▲ 6.7
	サービス業	▲ 37.5	▲ 62.5	▲ 21.4	▲ 33.3	31.3
	水産加工業	▲ 10.5	11.1	5.6	16.7	33.3
	全業種値	▲ 19.8	▲ 25.2	▲ 25.2	▲ 33.0	0.0
	全国値	▲ 26.1	▲ 29.5	▲ 25.8	▲ 28.4	▲ 23.3

(2) 次期見通し

次期見通し		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 16.7	5.9	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 17.6
	建設業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 52.6	▲ 61.1	▲ 63.2
	卸売業	▲ 87.5	▲ 36.8	0.0	▲ 16.7	15.4
	小売業	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 5.3	▲ 64.7	13.3
	サービス業	▲ 81.3	▲ 81.3	▲ 28.6	▲ 60.0	▲ 18.8
	水産加工業	▲ 36.8	0.0	5.6	▲ 22.2	25.0
	全業種値	▲ 52.4	▲ 32.7	▲ 14.3	▲ 37.9	▲ 12.0
	全国値	▲ 39.2	▲ 26.8	▲ 25.5	▲ 28.7	▲ 14.8
当期比	製造業	▲ 5.6	0.0	16.7	▲ 23.5	▲ 29.4
	建設業	▲ 38.9	▲ 70.0	▲ 42.1	▲ 50.0	▲ 31.6
	卸売業	▲ 100.0	▲ 21.1	11.8	▲ 22.2	▲ 23.1
	小売業	▲ 55.6	▲ 47.1	0.0	0.0	▲ 40.0
	サービス業	▲ 80.0	▲ 56.3	▲ 21.4	▲ 33.3	▲ 18.8
	水産加工業	▲ 52.9	▲ 44.4	0.0	5.9	16.7
	全業種値	▲ 53.5	▲ 40.2	▲ 5.7	▲ 20.6	▲ 22.8
	全国値	▲ 26.4	▲ 20.0	▲ 17.5	▲ 21.4	▲ 11.5

2. 売上額 D I

(1) 当期結果

当期の結果		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
当期の水準	製造業		▲ 35.3	▲ 27.8	▲ 23.5	0.0
	建設業		▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 38.9	▲ 57.9
	卸売業		▲ 45.0	▲ 72.2	▲ 50.0	▲ 46.2
	小売業		▲ 75.0	▲ 78.9	▲ 76.5	▲ 66.7
	サービス業		▲ 87.5	▲ 64.3	▲ 86.7	▲ 50.0
	水産加工業		▲ 27.8	▲ 5.9	▲ 11.1	25.0
	全業種値		▲ 48.6	▲ 47.2	▲ 46.6	▲ 34.8
	全国値					
前年同期比	製造業	▲ 27.8	▲ 29.4	▲ 5.6	▲ 29.4	5.9
	建設業	▲ 27.8	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 16.7	▲ 57.9
	卸売業	▲ 70.6	▲ 50.0	▲ 27.8	▲ 38.9	▲ 7.7
	小売業	▲ 72.2	▲ 64.7	▲ 36.8	▲ 88.2	▲ 46.7
	サービス業	▲ 87.5	▲ 93.8	▲ 21.4	▲ 53.3	▲ 18.8
	水産加工業	▲ 52.6	▲ 38.9	27.8	17.6	25.0
	全業種値	▲ 55.7	▲ 49.1	▲ 20.6	▲ 34.3	▲ 19.6
	全国値	▲ 51.6	▲ 50.0	▲ 17.2	▲ 28.9	▲ 21.2
前期比	製造業	▲ 11.1	▲ 5.9	▲ 22.2	▲ 35.3	5.9
	建設業	▲ 38.9	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 27.8	▲ 57.9
	卸売業	▲ 35.3	▲ 55.0	▲ 5.6	▲ 16.7	15.4
	小売業	▲ 16.7	▲ 35.3	▲ 42.1	▲ 64.7	▲ 6.7
	サービス業	▲ 37.5	▲ 43.8	▲ 21.4	▲ 46.7	0.0
	水産加工業	▲ 10.5	▲ 11.1	0.0	16.7	16.7
	全業種値	▲ 24.5	▲ 29.6	▲ 25.2	▲ 28.2	▲ 7.6
	全国値	▲ 23.7	▲ 26.8	▲ 25.4	▲ 26.5	▲ 18.5

(2) 次期見通し

次期見通し		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 22.2	17.6	0.0	▲ 23.5	▲ 11.8
	建設業	▲ 44.4	▲ 50.0	▲ 42.1	▲ 61.1	▲ 52.6
	卸売業	▲ 87.5	▲ 40.0	▲ 17.6	▲ 16.7	30.8
	小売業	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 10.5	▲ 64.7	0.0
	サービス業	▲ 87.5	▲ 81.3	▲ 14.3	▲ 60.0	▲ 25.0
	水産加工業	▲ 52.6	▲ 22.2	11.1	0.0	41.7
	全業種値	▲ 56.2	▲ 35.2	▲ 12.4	▲ 36.9	▲ 7.6
	全国値	▲ 43.7	▲ 26.6	▲ 23.5	▲ 28.8	▲ 8.9
当期比	製造業		11.8	22.2	▲ 17.6	▲ 17.6
	建設業		▲ 60.0	▲ 36.8	▲ 55.6	▲ 15.8
	卸売業		▲ 30.0	5.9	▲ 22.2	▲ 15.4
	小売業		▲ 47.1	0.0	▲ 5.9	▲ 33.3
	サービス業		▲ 81.3	▲ 21.4	▲ 40.0	▲ 18.8
	水産加工業		▲ 55.6	5.6	27.8	8.3
	全業種値		▲ 43.5	▲ 3.8	▲ 18.4	▲ 16.3
	全国値					

3. 採算D I

(1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
当期の水準	製造業	0.0	11.8	▲ 11.8	11.8	29.4
	建設業	▲ 22.2	5.3	▲ 5.0	0.0	▲ 21.1
	卸売業	▲ 23.5	▲ 30.0	▲ 44.4	▲ 11.1	▲ 15.4
	小売業	▲ 47.1	▲ 41.2	▲ 63.2	▲ 76.5	▲ 46.7
	サービス業	▲ 68.8	▲ 68.8	▲ 35.7	▲ 60.0	▲ 37.5
	水産加工業	35.3	17.6	▲ 5.6	11.1	0.0
	全業種値	▲ 20.4	▲ 17.0	▲ 27.4	▲ 19.4	▲ 15.2
	全国値	▲ 17.7	▲ 21.8	▲ 16.3	▲ 17.1	▲ 10.4
	前年同期比	製造業	▲ 33.3	▲ 29.4	11.8	▲ 37.5
建設業		▲ 16.7	▲ 36.8	▲ 40.0	▲ 27.8	▲ 57.9
卸売業		▲ 64.7	▲ 30.0	▲ 27.8	▲ 33.3	▲ 23.1
小売業		▲ 44.4	▲ 64.7	▲ 52.6	▲ 82.4	▲ 60.0
サービス業		▲ 93.8	▲ 87.5	▲ 21.4	▲ 53.3	▲ 6.3
水産加工業		▲ 16.7	▲ 47.1	11.1	11.8	25.0
全業種値		▲ 43.8	▲ 48.1	▲ 20.8	▲ 36.6	▲ 21.7
全国値		▲ 45.2	▲ 43.8	▲ 27.2	▲ 33.7	▲ 29.6
前期比		製造業		0.0	▲ 11.8	▲ 23.5
	建設業		▲ 15.8	▲ 40.0	▲ 44.4	▲ 57.9
	卸売業		▲ 40.0	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 7.7
	小売業		▲ 41.2	▲ 36.8	▲ 58.8	▲ 26.7
	サービス業		▲ 62.5	▲ 35.7	▲ 46.7	18.8
	水産加工業		▲ 5.9	▲ 5.6	11.1	33.3
	全業種値		▲ 27.4	▲ 24.5	▲ 30.1	▲ 8.7
	全国値		▲ 36.8	▲ 27.4	▲ 32.7	▲ 25.7

(2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 22.2	0.0	0.0	▲ 11.8	▲ 17.6
	建設業	▲ 44.4	▲ 42.1	▲ 40.0	▲ 55.6	▲ 57.9
	卸売業	▲ 75.0	▲ 30.0	▲ 23.5	▲ 16.7	15.4
	小売業	▲ 38.9	▲ 41.2	▲ 15.8	▲ 58.8	▲ 13.3
	サービス業	▲ 86.7	▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 60.0	▲ 25.0
	水産加工業	▲ 38.9	▲ 17.6	16.7	▲ 5.6	41.7
	全業種値	▲ 49.5	▲ 33.0	▲ 15.2	▲ 34.0	▲ 14.1
	全国値	▲ 40.1	▲ 29.7	▲ 27.6	▲ 31.7	▲ 21.8
	当期比	製造業		5.9	35.3	▲ 17.6
建設業			▲ 52.6	▲ 40.0	▲ 44.4	▲ 15.8
卸売業			▲ 25.0	5.9	▲ 16.7	▲ 30.8
小売業			▲ 35.3	▲ 10.5	▲ 5.9	▲ 33.3
サービス業			▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 40.0	▲ 25.0
水産加工業			▲ 44.4	0.0	17.6	25.0
全業種値			▲ 36.4	▲ 6.7	▲ 17.6	▲ 19.6
全国値						

4. 資金繰りD I

(1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
当期の水準	製造業		5.9	0.0	0.0	11.8
	建設業		▲ 21.1	0.0	▲ 11.1	0.0
	卸売業		▲ 10.5	▲ 38.9	▲ 22.2	▲ 30.8
	小売業		▲ 64.7	▲ 31.6	▲ 64.7	▲ 33.3
	サービス業		▲ 50.0	▲ 28.6	▲ 64.3	▲ 25.0
	水産加工業		▲ 16.7	5.6	▲ 5.6	0.0
	全業種値		▲ 28.7	▲ 16.5	▲ 31.0	▲ 13.9
	全国値					
	前年同期比	製造業	▲ 5.6	0.0	22.2	▲ 5.9
建設業		▲ 11.8	▲ 21.1	▲ 10.0	▲ 11.1	▲ 10.5
卸売業		▲ 35.3	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 30.8
小売業		▲ 33.3	▲ 47.1	▲ 31.6	▲ 70.6	▲ 40.0
サービス業		▲ 75.0	▲ 62.5	0.0	▲ 46.7	▲ 12.5
水産加工業		▲ 10.5	▲ 27.8	▲ 5.6	5.9	0.0
全業種値		▲ 33.9	▲ 33.6	▲ 7.4	▲ 29.1	▲ 13.9
全国値		▲ 26.2	▲ 27.1	▲ 17.4	▲ 21.4	▲ 17.5
前期比		製造業	5.6	▲ 11.8	11.1	0.0
	建設業	▲ 17.6	▲ 10.5	▲ 15.0	▲ 16.7	▲ 15.8
	卸売業	▲ 25.0	▲ 21.1	▲ 16.7	▲ 38.9	▲ 7.7
	小売業	▲ 22.2	▲ 29.4	▲ 31.6	▲ 58.8	▲ 33.3
	サービス業	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 7.1	▲ 46.7	▲ 12.5
	水産加工業	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 11.1	5.6	0.0
	全業種値	▲ 20.3	▲ 25.4	▲ 11.6	▲ 28.0	▲ 11.1
	全国値	▲ 19.0	▲ 20.6	▲ 18.4	▲ 19.9	▲ 19.4

(2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	0.0	0.0	11.1	▲ 11.8	▲ 5.9
	建設業	▲ 29.4	▲ 26.3	▲ 15.0	▲ 44.4	▲ 31.6
	卸売業	▲ 31.3	▲ 21.1	▲ 17.6	▲ 11.1	▲ 7.7
	小売業	▲ 27.8	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 52.9	▲ 33.3
	サービス業	▲ 68.8	▲ 68.8	▲ 28.6	▲ 53.3	▲ 31.3
	水産加工業	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 5.6	0.0	8.3
	全業種値	▲ 27.9	▲ 22.9	▲ 10.4	▲ 28.2	▲ 18.5
	全国値	▲ 26.5	▲ 20.9	▲ 19.4	▲ 22.2	▲ 13.2
	当期比	製造業		5.9	5.6	5.9
建設業			▲ 31.6	▲ 25.0	▲ 44.4	▲ 26.3
卸売業			▲ 10.5	▲ 23.5	▲ 16.7	▲ 15.4
小売業			▲ 25.0	▲ 15.8	▲ 11.8	▲ 40.0
サービス業			▲ 62.5	▲ 35.7	▲ 40.0	▲ 31.3
水産加工業			▲ 22.2	0.0	5.6	▲ 8.3
全業種値			▲ 23.8	▲ 15.1	▲ 16.5	▲ 22.8
全国値						

5. 従業員 D I

(1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
当期の水準	製造業	▲ 22.2	▲ 17.6	▲ 22.2	▲ 5.9	▲ 35.3
	建設業	▲ 50.0	▲ 45.0	▲ 30.0	▲ 33.3	▲ 15.8
	卸売業	▲ 17.6	▲ 5.0	5.6	▲ 11.1	▲ 23.1
	小売業	0.0	▲ 5.9	0.0	17.6	▲ 13.3
	サービス業	▲ 6.3	6.3	▲ 28.6	0.0	▲ 43.8
	水産加工業	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 27.8	▲ 66.7	▲ 33.3
	全業種値	▲ 20.0	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 17.6	▲ 27.2
	全国値	▲ 10.9	▲ 9.8	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 17.4
前年同期比	製造業	11.1	▲ 5.9	0.0	▲ 5.9	▲ 29.4
	建設業	▲ 11.1	▲ 5.0	▲ 25.0	▲ 11.1	▲ 15.8
	卸売業	0.0	▲ 10.5	▲ 11.1	0.0	7.7
	小売業	▲ 11.1	▲ 5.9	5.3	0.0	▲ 6.7
	サービス業	▲ 37.5	▲ 31.3	▲ 14.3	▲ 7.7	▲ 31.3
	水産加工業	▲ 5.3	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 37.5	▲ 8.3
	全業種値	▲ 8.6	▲ 12.1	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 15.2
	全国値	▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 5.5	▲ 6.2	▲ 5.3
前期比	製造業		▲ 11.8	▲ 11.1	0.0	▲ 11.8
	建設業		0.0	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 5.3
	卸売業		▲ 10.0	0.0	0.0	0.0
	小売業		▲ 5.9	5.3	▲ 11.8	0.0
	サービス業		▲ 18.8	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 31.3
	水産加工業		▲ 11.8	▲ 16.7	▲ 27.8	0.0
	全業種値		▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 11.8	▲ 8.7
	全国値		▲ 7.5	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 4.1

(2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12	
前年同期比	製造業	11.1	5.9	5.6	0.0	0.0	
	建設業	▲ 11.1	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 22.2	▲ 5.3	
	卸売業	▲ 18.8	15.0	0.0	11.1	7.7	
	小売業	▲ 11.1	▲ 5.9	5.3	▲ 5.9	▲ 13.3	
	サービス業	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 12.5	
	水産加工業	5.3	▲ 11.1	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 8.3	
	全業種値	▲ 7.6	▲ 5.6	▲ 3.8	▲ 10.8	▲ 5.4	
	全国値	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 2.8	
	当期比	製造業		11.8	▲ 5.6	0.0	0.0
		建設業		▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 5.3
卸売業			5.0	0.0	5.6	0.0	
小売業			▲ 11.8	5.3	5.9	▲ 20.0	
サービス業			▲ 25.0	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 12.5	
水産加工業			▲ 5.6	▲ 16.7	▲ 29.4	8.3	
全業種値			▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 5.4	
全国値							

◆当期直面している、経営上の問題点時系列表

1. 製造業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	0 0.0%	11 5.9%	0 0%	1 6%	1 5.9%
2. 新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	0 0%	0 0.0%
3. 製品ニーズの変化への対応	2 11.1%	4 23.5%	4 22%	1 6%	2 11.8%
4. 生産設備の不足・老朽化	2 11.1%	3 17.6%	3 17%	3 18%	3 17.6%
5. 生産設備の過剰	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	2 12%	0 0.0%
6. 原材料価格の上昇	10 55.6%	7 41.2%	11 61%	11 65%	13 76.5%
7. 原材料の不足	3 16.7%	1 5.9%	1 6%	3 18%	4 23.5%
8. 人件費の増加	5 27.8%	6 35.3%	6 33%	4 24%	3 17.6%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	1 5.6%	0 0.0%	3 17%	3 18%	1 5.9%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	2 11.1%	0 0.0%	1 6%	0 0%	0 0.0%
11. 金利負担の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	0 0%	0 0.0%
12. 取引条件の悪化	1 5.6%	0 0.0%	0 0%	2 12%	1 5.9%
13. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0%	0 0%	0 0.0%
14. 従業員の確保難	7 38.9%	8 47.1%	6 33%	6 35%	6 35.3%
15. 熟練技術者の確保難	8 44.4%	5 29.4%	6 33%	7 41%	6 35.3%
16. 需要の停滞	5 27.8%	6 35.3%	4 22%	2 12%	5 29.4%
17. その他	1 5.6%	1 5.9%	2 11%	2 12%	0 0.0%

2. 建設業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	1 6.3%	2 10.0%	2 10.0%	2 11.1%	2 10.5%
2. 新規参入業者の増加	1 6.3%	1 5.0%	2 10.0%	2 11.1%	1 5.3%
3. 資材・材料価格の上昇	3 18.8%	3 15.0%	7 35.0%	6 33.3%	11 57.9%
4. 資材・材料の入手難	1 6.3%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.6%	7 36.8%
5. 人件費の増加	4 25.0%	4 20.0%	4 20.0%	5 27.8%	3 15.8%
6. 材料費・人件費以外の経費の増加	1 6.3%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.6%	2 10.5%
7. 請負単価の低下・上昇難	7 43.8%	6 30.0%	6 30.0%	6 33.3%	6 31.6%
8. 下請単価の上昇	2 12.5%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
9. 金利負担の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.3%
10. 取引条件の悪化	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 11.1%	0 0.0%
11. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.6%	0 0.0%
12. 従業員の確保難	7 43.8%	6 30.0%	5 25.0%	3 16.7%	1 5.3%
13. 熟練技術者の確保難	4 25.0%	4 20.0%	3 15.0%	3 16.7%	5 26.3%
14. 下請業者の確保難	5 31.3%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.3%
15. 官公需要の停滞	3 18.8%	7 35.0%	9 45.0%	8 44.4%	6 31.6%
16. 民間需要の停滞	8 50.0%	12 60.0%	10 50.0%	11 61.1%	6 31.6%
17. その他	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

3. 卸売業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	2 13.3%	3 15.0%	1 5.9%	2 11.1%	1 8.3%
2. メーカーの進出による競争激化	1 6.7%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%
3. 小売業の進出による競争激化	3 20.0%	3 15.0%	2 11.8%	1 5.6%	1 8.3%
4. 新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%	1 8.3%
5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	3 20.0%	4 20.0%	3 17.6%	2 11.1%	2 16.7%
6. 商品在庫の過剰	4 26.7%	1 5.0%	2 11.8%	5 27.8%	0 0.0%
7. 人件費の増加	6 40.0%	6 30.0%	5 29.4%	6 33.3%	3 25.0%
8. 人件費以外の経費の増加	6 40.0%	8 40.0%	5 29.4%	2 11.1%	4 33.3%
9. 販売単価の低下・上昇難	4 26.7%	7 35.0%	6 35.3%	7 38.9%	3 25.0%
10. 仕入単価の上昇	5 33.3%	6 30.0%	6 35.3%	8 44.4%	7 58.3%
11. 金利負担の増加	2 13.3%	1 5.0%	0 0.0%	2 11.1%	1 8.3%
12. 代金回収の悪化	0 0.0%	1 5.0%	1 5.9%	1 5.6%	0 0.0%
13. 事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%
14. 従業員の確保	2 13.3%	3 15.0%	3 17.6%	3 16.7%	3 25.0%
15. 需要の停滞	5 33.3%	8 40.0%	7 41.2%	11 61.1%	6 50.0%
16. その他	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

4. 小売業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	3: 17.6%	2: 12.5%	2: 10.5%	4: 25.0%	4: 26.7%
2. 同業店の進出	4: 23.5%	2: 12.5%	3: 15.8%	1: 6.3%	1: 6.7%
3. 購買力の他地域への流出	4: 23.5%	5: 31.3%	4: 21.1%	4: 25.0%	2: 13.3%
4. 消費者ニーズの変化への対応	5: 35.3%	4: 25.0%	8: 42.1%	6: 37.5%	6: 40.0%
5. 店舗の狭さ・老朽化	3: 17.6%	1: 6.3%	2: 10.5%	1: 6.3%	2: 13.3%
6. 駐車場の確保難	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
7. 商品在庫の過剰	3: 17.6%	1: 6.3%	1: 5.3%	2: 12.5%	1: 6.7%
8. 人件費の増加	3: 17.6%	4: 25.0%	6: 31.6%	3: 18.8%	3: 20.0%
9. 人件費以外の経費の増加	4: 23.5%	2: 12.5%	4: 21.1%	3: 18.8%	2: 13.3%
10. 販売単価の低下・上昇難	2: 11.8%	5: 31.3%	4: 21.1%	2: 12.5%	3: 20.0%
11. 仕入単価の上昇	3: 17.6%	4: 25.0%	4: 21.1%	5: 31.3%	6: 40.0%
12. 金利負担の増加	0: 0.0%	1: 6.3%	2: 10.5%	1: 6.3%	1: 6.7%
13. 代金回収の悪化	2: 11.8%	1: 6.3%	1: 5.3%	1: 6.3%	1: 6.7%
14. 事業資金の借入難	1: 5.9%	1: 6.3%	1: 5.3%	1: 6.3%	0: 0.0%
15. 従業員の確保難	1: 5.9%	2: 12.5%	1: 5.3%	0: 0.0%	2: 13.3%
16. 需要の停滞	4: 23.5%	8: 50.0%	10: 52.6%	10: 62.5%	7: 46.7%
17. その他	2: 11.8%	1: 6.3%	0: 0.0%	1: 6.3%	0: 0.0%

5. サービス業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	1: 6.3%	1: 6.3%	0: 0.0%	1: 6.7%	1: 6.3%
2. 新規参入者の増加	2: 12.5%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.3%
3. 利用者ニーズの変化への対応	6: 37.5%	7: 43.8%	7: 53.8%	6: 40.0%	2: 12.5%
4. 店舗の狭さ・老朽化	2: 12.5%	1: 6.3%	1: 7.7%	2: 13.3%	3: 18.8%
5. 人件費の増加	3: 18.8%	5: 31.3%	3: 23.1%	2: 13.3%	1: 6.3%
6. 人件費以外の経費の増加	2: 12.5%	3: 18.8%	5: 38.5%	4: 26.7%	7: 43.8%
7. 利用料金の低下・上昇難	2: 12.5%	4: 25.0%	4: 30.8%	8: 53.3%	4: 25.0%
8. 材料等仕入単価の上昇	6: 37.5%	8: 50.0%	5: 38.5%	5: 33.3%	9: 56.3%
9. 金利負担の増加	0: 0.0%	2: 12.5%	2: 15.4%	1: 6.7%	0: 0.0%
10. 事業資金の借入難	1: 6.3%	0: 0.0%	1: 7.7%	3: 20.0%	3: 18.8%
11. 従業員の確保難	5: 31.3%	3: 18.8%	5: 38.5%	2: 13.3%	8: 50.0%
12. 熟練従業員の確保難	1: 6.3%	1: 6.3%	2: 15.4%	1: 6.7%	1: 6.3%
13. 需要の停滞	9: 56.3%	7: 43.8%	7: 53.8%	6: 40.0%	5: 31.3%
14. その他	3: 18.8%	4: 25.0%	3: 23.1%	1: 6.7%	0: 0.0%

6. 水産加工業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	2: 11.1%	1: 5.6%	0: 0.0%	2: 11.1%	0: 0.0%
2. 新規参入業者の増加	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
3. 製品ニーズの変化への対応	5: 27.8%	3: 16.7%	5: 27.8%	2: 11.1%	2: 16.7%
4. 生産設備の不足・老朽化	2: 11.1%	0: 0.0%	1: 5.6%	0: 0.0%	0: 0.0%
5. 生産設備の過剰	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
6. 原材料価格の上昇	10: 55.6%	13: 72.2%	13: 72.2%	9: 50.0%	11: 91.7%
7. 原材料の不足	10: 55.6%	9: 50.0%	6: 33.3%	5: 27.8%	7: 58.3%
8. 人件費の増加	3: 16.7%	6: 33.3%	4: 22.2%	7: 38.9%	5: 41.7%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5: 27.8%	5: 27.8%	4: 22.2%	3: 16.7%	2: 16.7%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0: 0.0%	2: 11.1%	1: 5.6%	1: 5.6%	0: 0.0%
11. 金利負担の増加	0: 0.0%	1: 5.6%	2: 11.1%	0: 0.0%	0: 0.0%
12. 取引条件の悪化	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
13. 事業資金の借入難	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
14. 従業員の確保難	5: 27.8%	6: 33.3%	7: 38.9%	8: 44.4%	4: 33.3%
15. 熟練技術者の確保難	2: 11.1%	0: 0.0%	3: 16.7%	4: 22.2%	1: 8.3%
16. 需要の停滞	7: 38.9%	3: 16.7%	2: 11.1%	8: 44.4%	1: 8.3%
17. その他	2: 11.1%	2: 11.1%	1: 5.6%	1: 5.6%	0: 0.0%

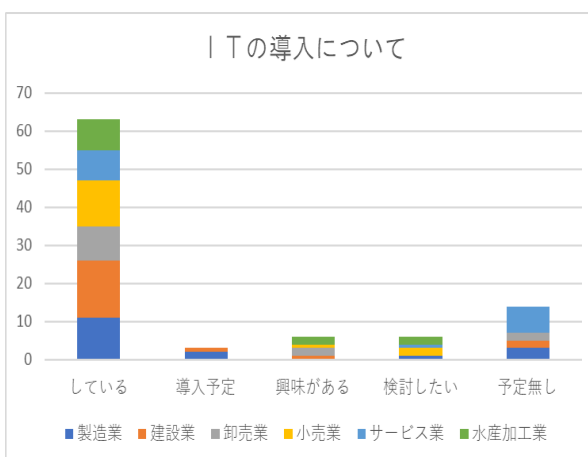
I T 導入にかかる 付帯調査 令和3年 10月～12月期 景気動向調査 付帯調査 報告書

中小企業のデジタル化の推進に伴う、I T 導入による業務の効率化の推進や取組の実情を把握するため、事業活動への影響や変化などについて、景気動向調査の付帯調査を実施した。

【 付 帯 調 査 結 果 】

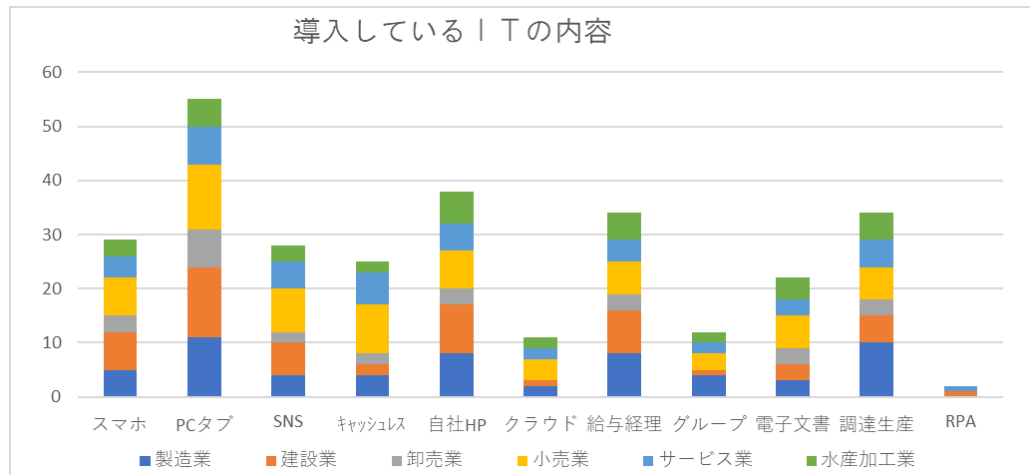
① デジタル化や業務効率化のための I T 導入について

問1 導入	回答協力	I T を導入されましたか				
		している	導入予定	興味がある	検討したい	予定無し
1 製造業	17	11	2	0	1	3
		64.7%	11.8%	0.0%	5.9%	17.6%
2 建設業	19	15	1	1	0	2
		78.9%	5.3%	5.3%	0.0%	10.5%
3 卸売業	13	9	0	2	0	2
		69.2%	0.0%	15.4%	0.0%	15.4%
4 小売業	15	12	0	1	2	0
		80.0%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%
5 サービス業	16	8	0	0	1	7
		50.0%	0.0%	0.0%	6.3%	43.8%
6 水産加工業	14	8	0	2	2	0
		66.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%
合 計	94	63	3	6	6	14
		68.5%	3.3%	6.5%	6.5%	15.2%



- ・企業活動の影響について、94 事業所のうち 63 事業所（68.5%）が「IT を導入している」と回答し、「導入予定」が 3 事業所（3.3%）、「興味がある」「検討したい」が 6 事業所（6.5%）、「導入予定無し」が 14 事業所（15.2%）となった。
- ・特に小売業、建設業での I T 導入が進んでおり、小売業 15 事業所中 12 事業所（80.0%）、建設業 19 事業所中 15 事業所（78.9%）と高い割合となった。
- ・I T 導入が少ない業種はサービス業となっており、16 事業所中 8 事業所（50.0%）、導入予定無しについても 16 事業所中 7 事業所（43.8%）となった。

② 生産性向上や効率化を目的に導入している IT について



※上記①で「IT 導入している」「予定がある」を選択された方に回答を頂いております。(複数回答可)

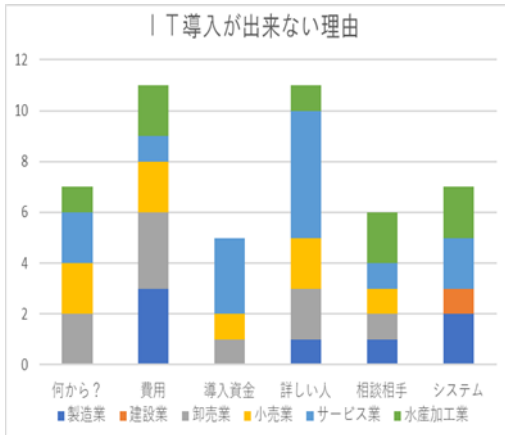
問2 導入している IT	回答協力	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
		スマホ	PCタブ	SNS	キャッシュレス	自社HP	クラウド	給与経理	グループ	電子文書	調達生産	RPA
1 製造業	13	5 8.5%	11 18.6%	4 6.8%	4 6.8%	8 13.6%	2 3.4%	8 13.6%	4 6.8%	3 5.1%	10 16.9%	0 0.0%
2 建設業	16	7 12.5%	13 23.2%	6 10.7%	2 3.6%	9 16.1%	1 1.8%	8 14.3%	1 1.8%	3 5.4%	5 8.9%	1 1.8%
3 卸売業	9	3 11.5%	7 26.9%	2 7.7%	2 7.7%	3 11.5%	0 0.0%	3 11.5%	0 0.0%	3 11.5%	3 11.5%	0 0.0%
4 小売業	12	7 10.3%	12 17.6%	8 11.8%	9 13.2%	7 10.3%	4 5.9%	6 8.8%	3 4.4%	6 8.8%	6 8.8%	0 0.0%
5 サービス業	8	4 9.1%	7 15.9%	5 11.4%	6 13.6%	5 11.4%	2 4.5%	4 9.1%	2 4.5%	3 6.8%	5 11.4%	1 2.3%
6 水産加工業	8	3 8.1%	5 13.5%	3 8.1%	2 5.4%	6 16.2%	2 5.4%	5 13.5%	2 5.4%	4 10.8%	5 13.5%	0 0.0%
合計	66	29 10.0%	55 19.0%	28 9.7%	25 8.6%	38 13.1%	11 3.8%	34 11.7%	12 4.1%	22 7.6%	34 11.7%	2 0.7%

- 導入している IT 機器等としては、全業種とも「パソコン・タブレット」が多く、合計値で 55 件 (19.0%) となった。次いで「自社ホームページ」が合計値で 38 件 (13.1%)、「給与、経理ソフト」「調達・生産・販売・会計等のソフト」が合計値で 34 件 (11.7%) となった。
- 小売業、サービス業では「キャッシュレス決済」「SNS (LINE や Twitter) 」が上位に入っている。水産加工業では、「自社ホームページ」が最も多く、6 件 (16.2%) となった。
- その他の自由記述の回答には、建設業より「AI」について「ICT、工事の原価管理」との回答があった。

○その他 IT 技術導入後の課題等

- アナログなベテラン社員の社員教育
- 定着までに時間がかかる。
- オートキャッシャーもしくはオートレジを導入したいが、コスト高がネックになっている
- IT を実際に動かせる人材が少ない
- 電子帳簿、インボイス等、経理・税務とシステム両方の知識を持つ人材が少ないため、導入過程での法周知、システム設計、導入訓練に関するマンパワーが不足している。

③ IT 導入が出来ない理由について

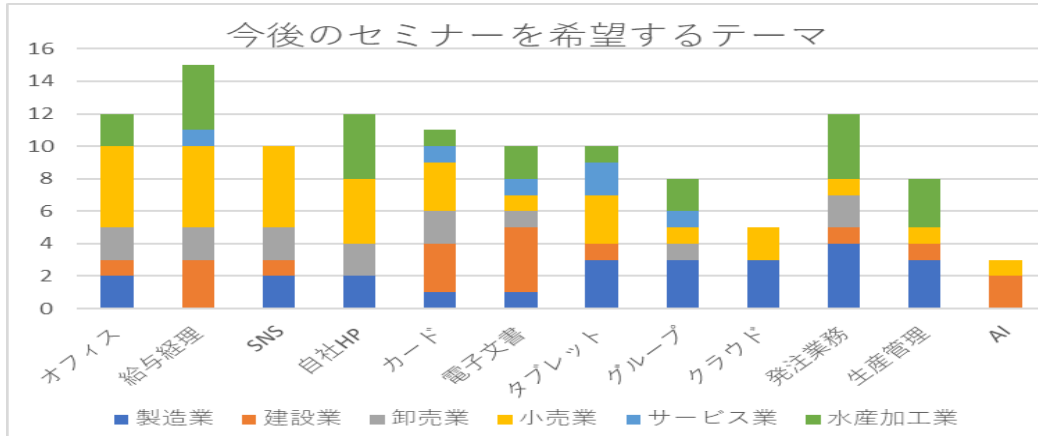


問3 導入出来ない理由	回答協力	①	②	③	④	⑤	⑥
		何から?	費用	導入資金	詳しい人	相談相手	システム
1 製造業	4	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%
2 建設業	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
3 卸売業	4	2 22.2%	3 33.3%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%
4 小売業	3	2 25.0%	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%
5 サービス業	8	2 14.3%	1 7.1%	3 21.4%	5 35.7%	1 7.1%	2 14.3%
6 水産加工業	4	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%
合計	26	7 14.9%	11 23.4%	5 10.6%	11 23.4%	6 12.8%	7 14.9%

※上記①で「興味がある」「検討したい」「導入予定無し」を選択された方に回答を頂いております。(複数回答可)

- IT 導入が出来ない理由としては、「費用対効果が分からない」「社内に詳しい人材がない」が最も多く 11 件 (23.4%)、次いで「何から手を付けるべきか分からない」「社内の業務に合ったシステムが見つからない」が 7 件 (14.9%) と続いた。
- 業種別で見ると、製造業、卸売業の「費用対効果が分からない」が 3 件 (製造業 42.9%、卸売業 33.3%) と高く、サービス業では「社内に詳しい人材がない」が 5 件 (35.7%) と高かった。
- その他のご意見としては「今後、娘か息子に譲るので、その時に IT 化したい」との回答があった。

④ 今後、セミナー等に希望するテーマについて



問4 セミナー希望テーマ	回答協力	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
		オフィス	給与経理	SNS	自社HP	カード	電子文書	タブレット	グループ	クラウド	発注業務	生産管理	AI
1 製造業	17	2 8.3%	0 0.0%	2 8.3%	2 8.3%	1 4.2%	1 4.2%	3 12.5%	3 12.5%	3 12.5%	4 16.7%	3 12.5%	0 0.0%
2 建設業	19	1 5.9%	3 17.6%	1 5.9%	0 0.0%	3 17.6%	4 23.5%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	2 11.8%
3 卸売業	13	2 14.3%	2 14.3%	2 14.3%	2 14.3%	2 14.3%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
4 小売業	15	5 15.6%	5 15.6%	5 15.6%	4 12.5%	3 9.4%	1 3.1%	3 9.4%	1 3.1%	2 6.3%	1 3.1%	1 3.1%	1 3.1%
5 サービス業	16	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
6 水産加工業	14	2 8.7%	4 17.4%	0 0.0%	4 17.4%	1 4.3%	2 8.7%	1 4.3%	2 8.7%	0 0.0%	4 17.4%	3 13.0%	0 0.0%
合計	94	12 10.3%	15 12.9%	10 8.6%	12 10.3%	11 9.5%	10 8.6%	10 8.6%	8 6.9%	5 4.3%	12 10.3%	8 6.9%	3 2.6%

- ・ 今後のセミナー等に希望する内容としては、「給与、経理業務等の内部のIT化」が最も多く15件（12.9%）となっており、次いで「ワープロ、表計算等のオフィス業務」「自社HP、ECサイト等の販売業務」「発注・業務管理のIT化による生産性向上」が12件（10.3%）、「カード、キャッシュレス対応等」が11件（9.5%）と続いた。
- ・ 業種別で見ると、小売業の「ワープロ、表計算等のオフィス業務」「給与、経理業務等の内部のIT化」「メルマガ、SNS等の広報活動」が5件（15.6%）と高く、「自社HP、ECサイト等の販売業務」は小売業、水産加工業で4件（小売業12.5%、水産加工業17.4%）となった。
- ・ 「発注・業務管理のIT化による生産性向上」は製造業、水産加工業で4件（製造業16.7%、水産加工業17.4%）と高かった。
- ・ その他のご意見としては
「建設業界のAI導入の将来性」
「IoT機器の導入など」
「出来る人材を育てる」
との回答があった。